

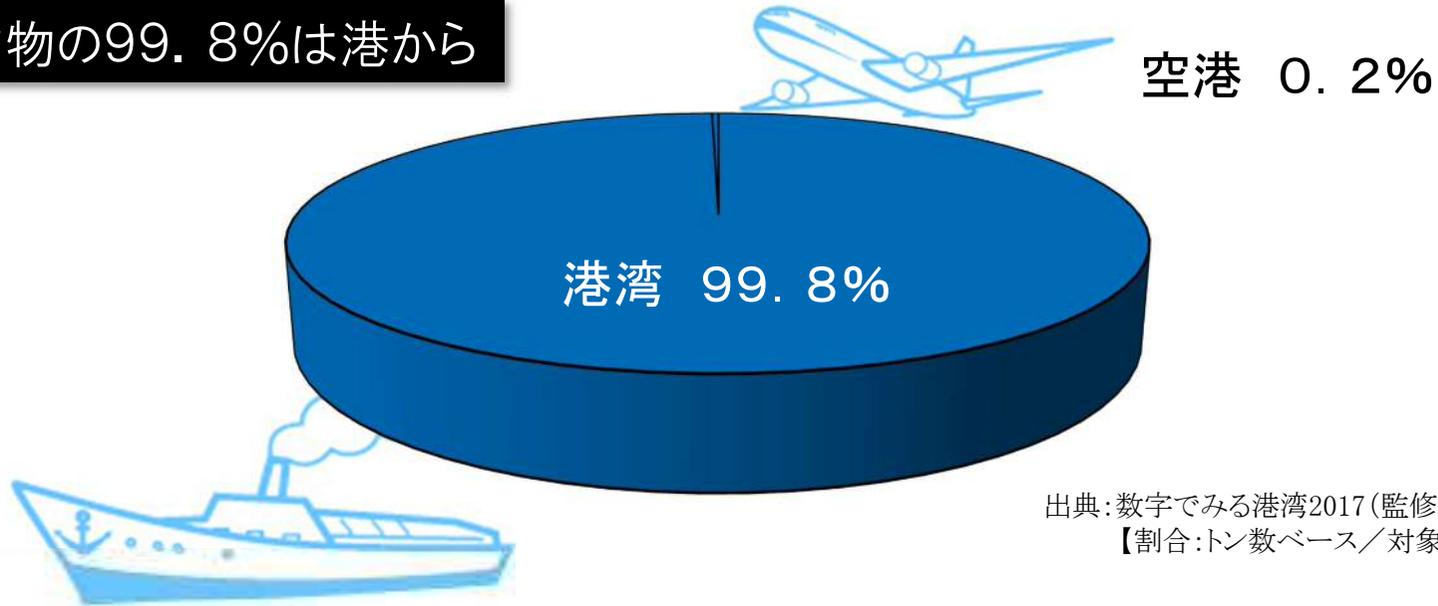
事業概要

平成30年 4月

川崎市 港湾局

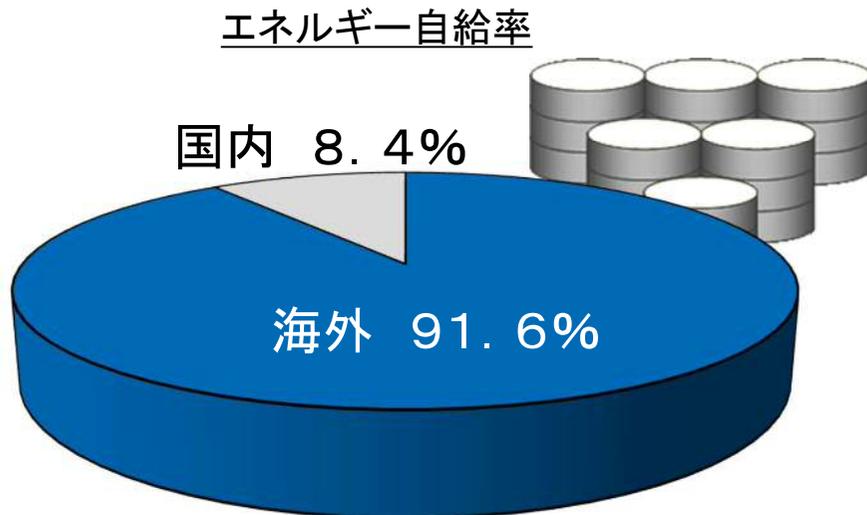
港の役割

輸出入貨物の99.8%は港から



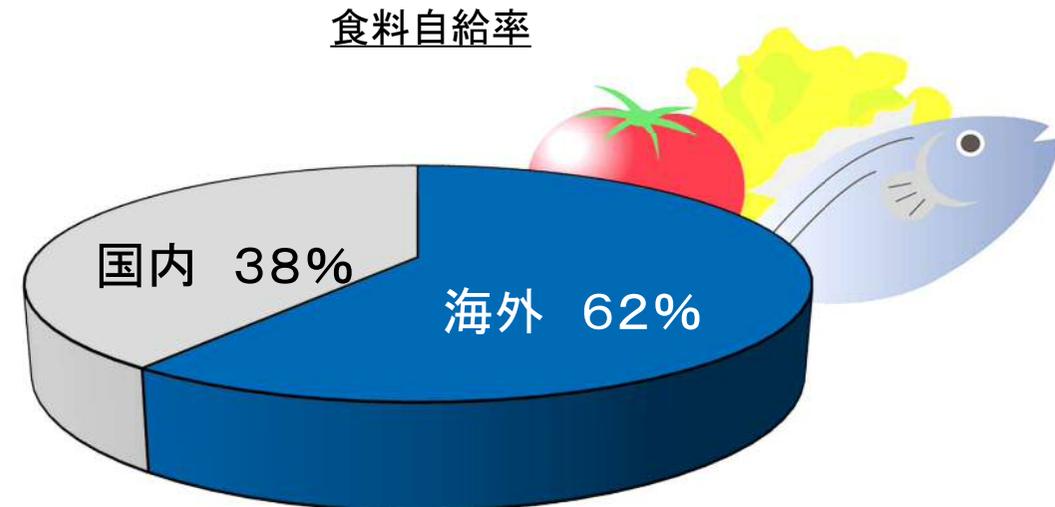
出典:数字でみる港湾2017(監修:国土交通省港湾局)
【割合:トン数ベース/対象年:2015年】

エネルギーの9割以上は海外から



出典:日本のエネルギー 2017年度版(経済産業省資源エネルギー庁)
【対象年:2016年】

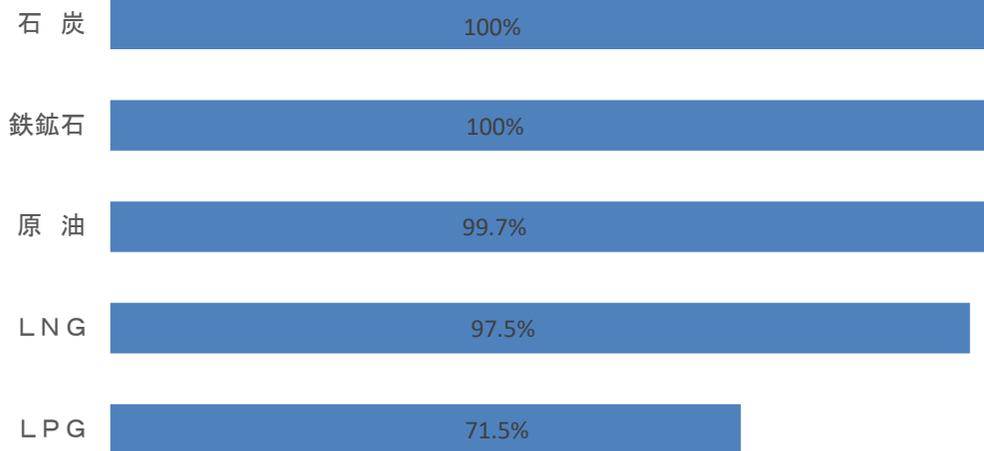
食料の6割以上は海外から



出典:農林水産省HP「食料自給率の推移」(概算値)
【割合:カロリーベース/対象年:2016年度】

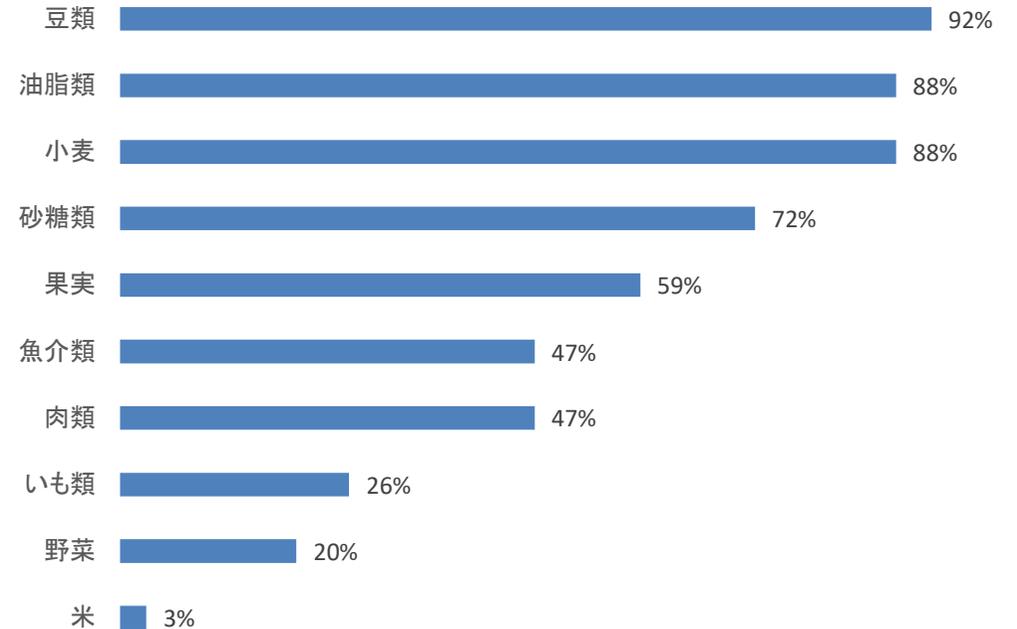
主な資源・物資の対外依存度

【エネルギー資源】

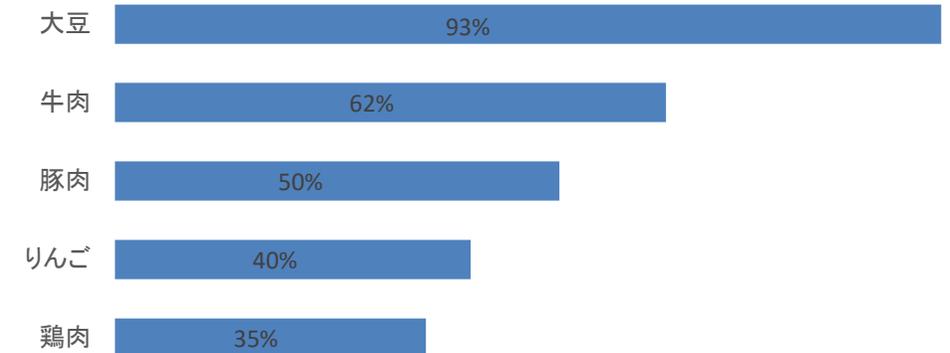


出典: エネルギー白書2017 (経済産業省 資源エネルギー庁)

【食 関連物資】

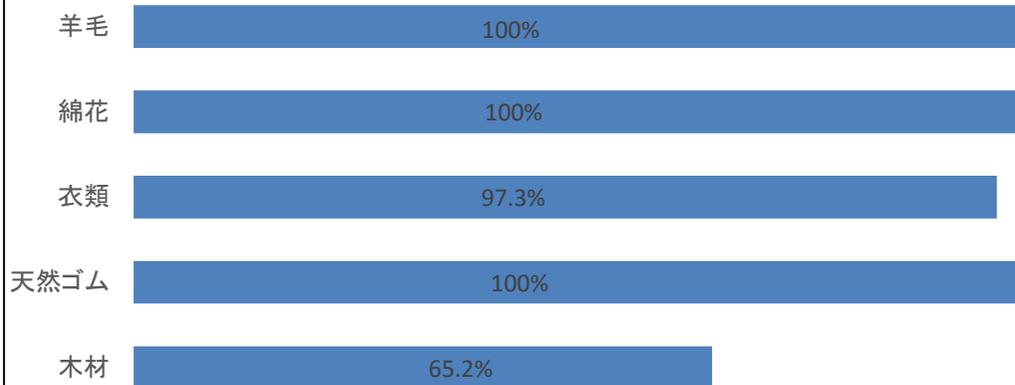


= 具体的な品目 =



出典: 平成28年度 食料需給表 (農林水産省)

【衣・住 関連物資】



出典: 平成28年 木材需給表 (農林水産省 林野庁)
日本の海運 SHIPPING NOW2017-2018 (公益社団法人: 日本海事広報協会)

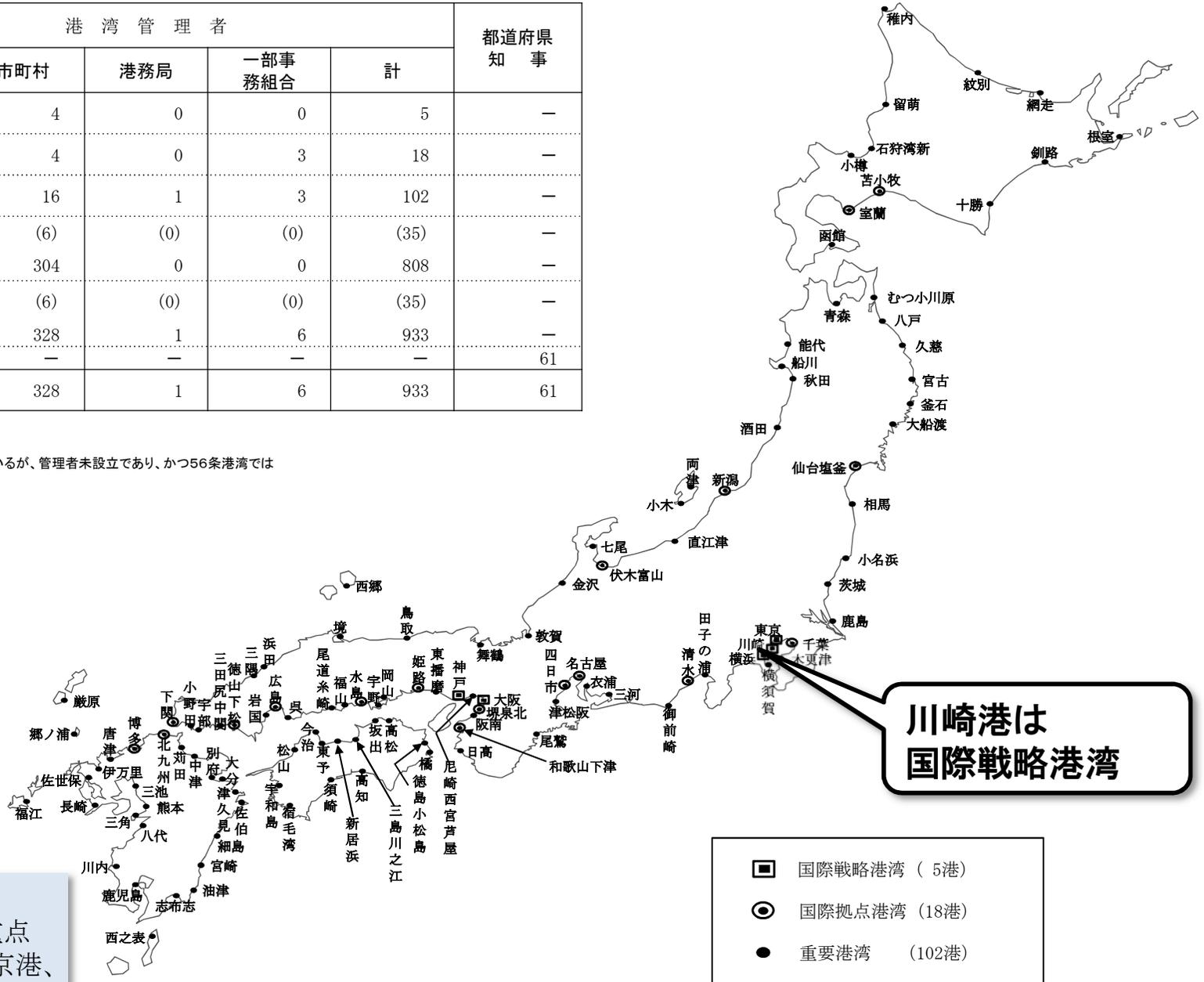
日本の港湾

平成29年4月1日現在

区分	総数	港湾管理者					都道府県知事
		都道府県	市町村	港務局	一部事務組合	計	
国際戦略港湾	5	1	4	0	0	5	—
国際拠点港湾	18	11	4	0	3	18	—
重要港湾	102	82	16	1	3	102	—
(うち避難港)	(35)	(29)	(6)	(0)	(0)	(35)	—
地方港湾	808	504	304	0	0	808	—
(うち避難港)	(35)	(29)	(6)	(0)	(0)	(35)	—
計	933	598	328	1	6	933	—
56条港湾	61	—	—	—	—	—	61
合計	994	598	328	1	6	933	61

出典:国土交通省港務局総務課調べ。

(注) 東京都の洞輪沢港は避難港指定を受けているが、管理者未設立であり、かつ56条港湾ではないので本表より除く。



【国際戦略港湾とは】

国際戦略港湾は、国際競争力の強化を重点的に図る必要がある港湾で、国内では、東京港、横浜港、川崎港、大阪港、神戸港の5港が指定されています。



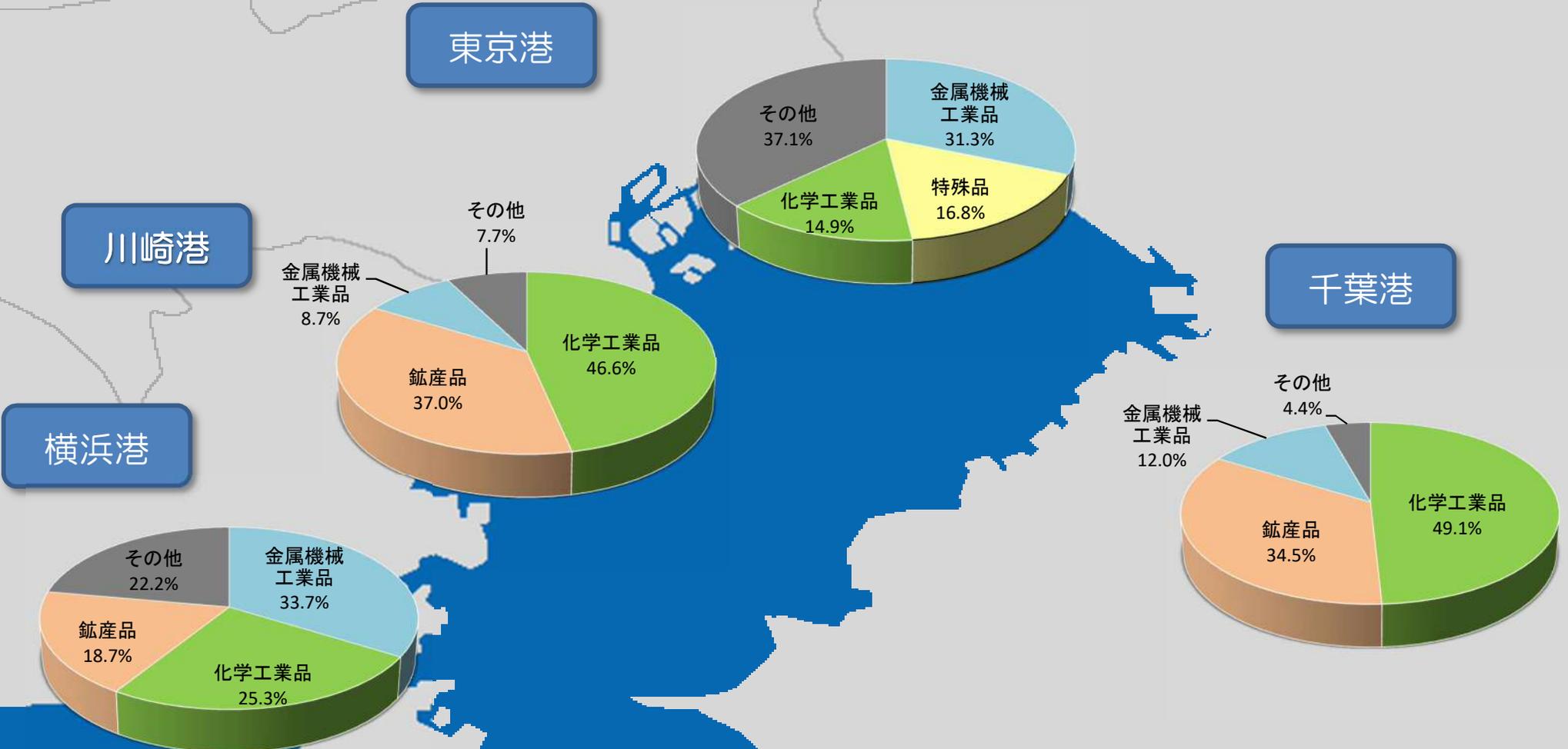
川崎港の位置

■ 主な高速道路（インターチェンジ間）の距離

起点インターチェンジ	終点インターチェンジ	距離
東扇島 (川崎港) から	宇都宮(栃木県)まで	158.2km
	前橋(群馬県)まで	147.2km
	水戸(茨城県)まで	129.2km
	甲府昭和(山梨県)まで	152.7km
	湾岸千葉(千葉県)まで	74.3km
	大井南(東京都)まで	14.3km
	本牧ふ頭(神奈川県)まで	11.1km



川崎港の特色



凡例

- 【化学工業品】LNG、石油製品など
- 【鉱産品】石炭、鉄鉱石、原油など
- 【金属機械工業品】鉄鋼、完成自動車など
- 【特殊品】取合せ品（郵便物、複数の品種の混載貨物等）、金属くず、廃土砂など

川崎港の取扱貨物

港湾取扱貨物量ランキング(2016年)

(単位:千トン)

順位	港名称	合計	輸出	輸入	内貿
1	名古屋港	193,257	52,714	75,762	64,781
2	千葉港	154,333	9,529	82,808	61,996
3	横浜港	109,124	30,625	38,308	40,191
4	苫小牧港	105,603	1,067	15,966	88,570
5	北九州港	98,527	7,215	25,139	66,173
6	神戸港	98,314	23,307	28,419	46,588
7	水島港	87,289	9,340	46,176	31,773
8	東京港	85,954	13,368	34,734	37,852
9	大阪港	82,034	9,363	24,749	47,922
10	川崎港	81,969	9,007	44,041	28,921
11	堺泉北港	74,093	4,655	25,676	43,762
12	四日市港	61,363	4,217	36,292	20,854
13	徳山下松港	48,564	3,196	15,344	30,024
14	仙台塩釜港	47,222	2,532	12,708	31,981
15	和歌山下津港	37,234	4,274	17,737	15,223
16	姫路港	35,337	883	21,697	12,758
17	博多港	31,331	7,062	10,317	13,952
18	新潟港	30,367	1,020	14,049	15,298
19	室蘭港	19,941	1,190	9,164	9,587
20	広島港	15,617	5,565	1,837	8,215

出典:川崎港統計年報(2016年)



川崎港の取扱貨物量
(2016年)は全国 **第10位**

貿易額(2016年分)

出典:川崎税関支署「川崎港貿易概況」

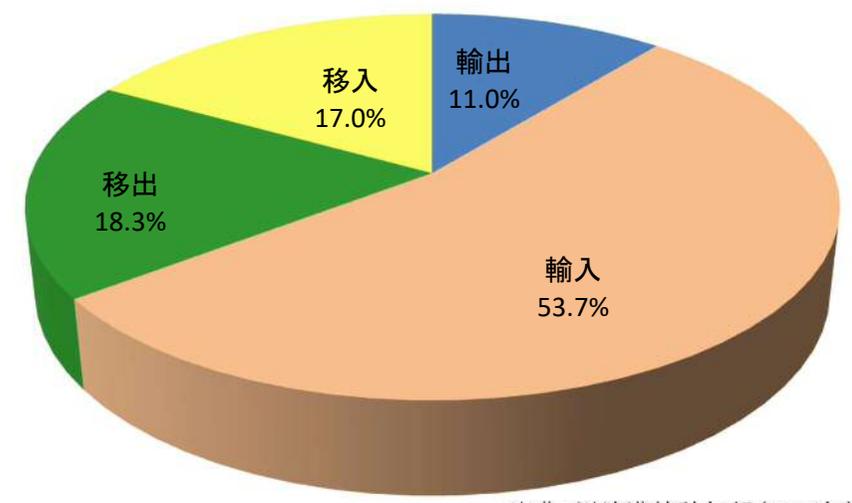
輸出額 1兆2,597億48百万円
輸入額 1兆7,333億83百万円

取扱貨物の種類



出典:川崎港統計年報(2016年)

出入貨物の割合

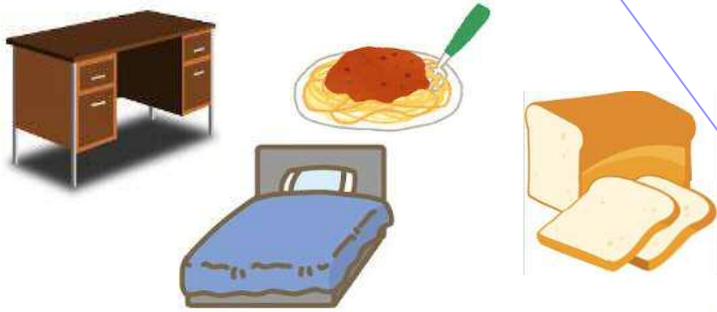


出典:川崎港統計年報(2016年)

市民生活に身近な川崎港

取扱貨物の種類

家具や雑貨、小麦、冷凍食品など日常生活に身近な商品

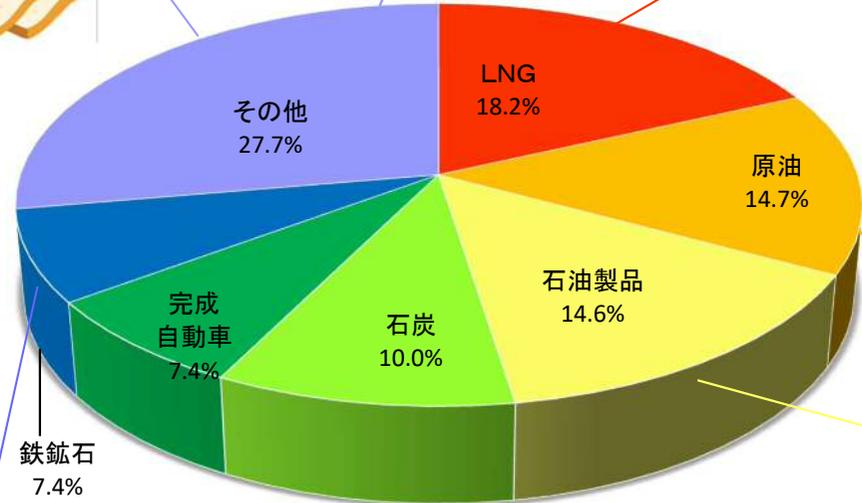
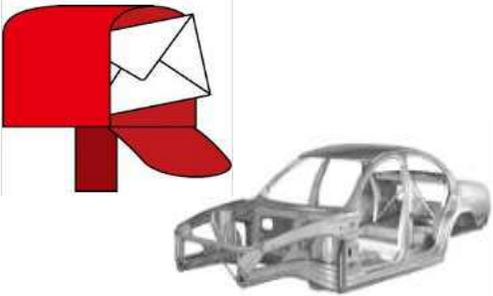


川崎港の冷凍冷蔵倉庫群の設備能力は約100万トン。首都圏4,000万人の食を支えています。



川崎臨海部の発電能力は約772万kW
一般家庭の消費電力は首都圏(1都7県)で約769万kw。

・N社臨海部工場の1日に生産する小麦粉は1,500トン(全てを食パンにすると600万斤、うどんでは1,800万食)
・日本との間で輸出入されている全ての国際郵便物は川崎港を經由



出典:川崎港統計年報(2016年)

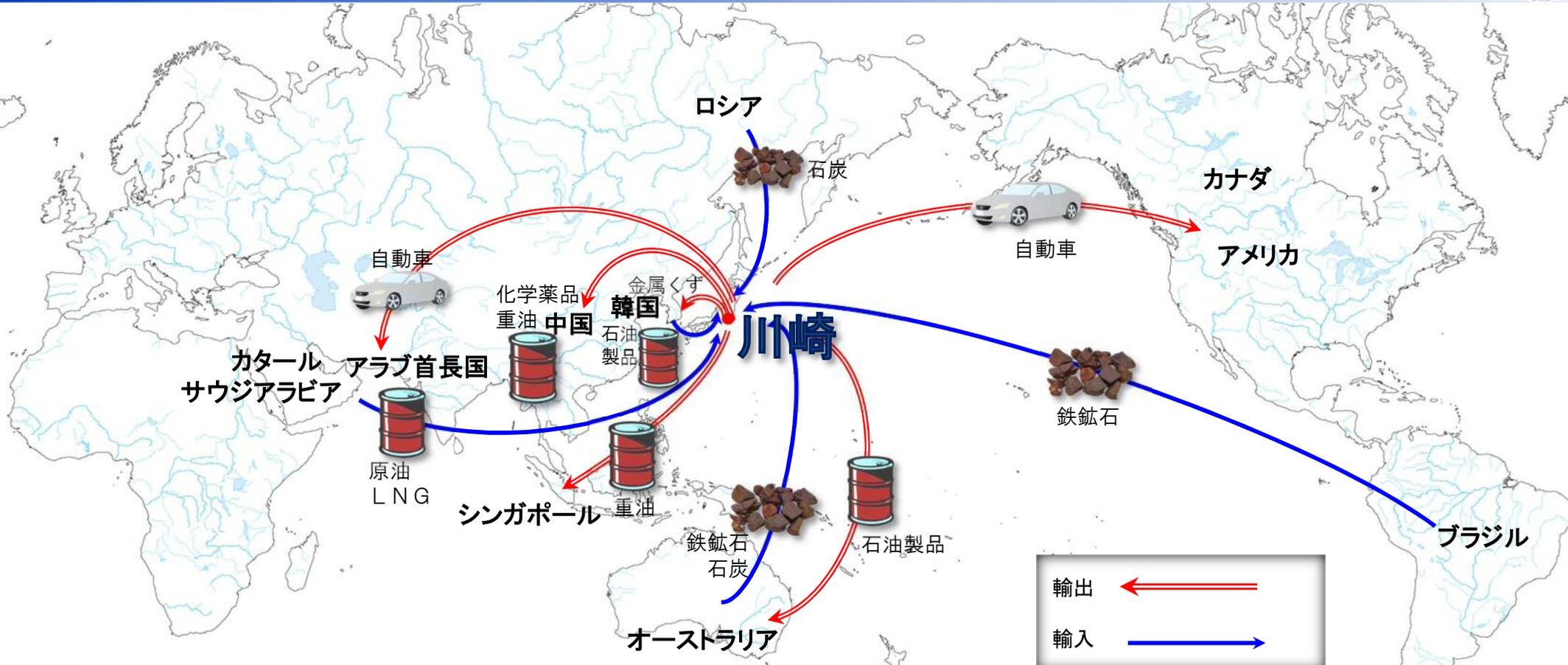


多くの電力を供給し、ガソリンや灯油など様々な燃料として利用

建築、自動車、家電など日常生活に利用される鋼板
※ J社で生産される鉄は「より強く」「より加工しやすく」といった各産業から求められるニーズに応える世界最先端の品質です。



川崎港と世界のむすびつき



輸出

(単位:千トン、%)

品種	平成28年		主な輸出先		
	数量(千トン)	構成比(%)	1	2	3
完成自動車	4,025	44.7	アメリカ (69.7%)	カナダ (7.5%)	アラブ首長国 (4.9%)
化学薬品	1,172	13.0	中国 (70.2%)	韓国 (14.8%)	台湾 (10.8%)
金属くず	1,059	11.8	韓国 (40.8%)	中国 (24.1%)	ベトナム (15.8%)
石油製品	1,039	11.5	オーストラリア (26.0%)	韓国 (21.1%)	アメリカ (20.9%)
重油	901	10.0	中国 (46.9%)	シンガポール (29.1%)	台湾 (19.9%)
その他	809	9.0	-	-	-
総合計	9,007	100.0	-	-	-

輸入

(単位:千トン、%)

品種	平成28年		主な輸入先		
	数量(千トン)	構成比(%)	1	2	3
L N G	14,893	33.8	アラブ首長国 (29.9%)	オーストラリア (23.8%)	バブアニューギニア (12.2%)
原油	9,901	22.5	サウジアラビア (37.1%)	カタール (31.5%)	アラブ首長国 (13.2%)
石炭	6,408	14.5	オーストラリア (64.4%)	インドネシア (11.9%)	ロシア (10.5%)
鉄鉱石	6,029	13.7	オーストラリア (62.0%)	ブラジル (21.4%)	インド (5.1%)
石油製品	1,890	4.3	韓国 (36.8%)	インド (24.3%)	アラブ首長国 (18.0%)
その他	4,921	11.2	-	-	-
総合計	44,041	100.0	-	-	-

川崎港港湾計画

港湾計画とは

◆ **港湾計画とは**

- ▶ 港湾空間（陸域・水域）において、開発、利用及び保全を行なうにあたっての指針となる基本的な計画
- ▶ 概ね10～15年先を目標年次として策定するもの
- ▶ 港湾法第3条の3に規定されている法定計画で、港湾管理者に策定が義務付けられている

港湾計画の方針

◆ **目標年次：平成30年代後半**

京浜3港の連携強化により、首都圏の産業の競争力を高め、産業・雇用・暮らしを守り発展させることを目指して、“産業活動を支え、地域経済や市民生活の安定・向上に貢献する川崎港”を実現するため、以下の方針のもと、港湾計画を改訂する。

- 【産業・物流機能】 港湾機能の再編・拡充による物流機能の強化**
- ① 外内貿コンテナ機能の強化及びターミナルの拡張
 - ② 用地の拡張等により、自動車関連貨物取扱機能強化
 - ③ 既存埠頭の再編・集約化により、バルク貨物の取扱機能強化
 - ④ 臨港交通体系の充実
 - ⑤ 小型船だまりの機能強化
- 【防災機能】 大規模地震発生時の支援機能の強化**
- ① 大規模地震対策の強化
 - ② 小型船だまり整備による海上輸送ネットワーク機能強化
- 【エネルギー機能】 エネルギー供給機能の維持・支援**
- ① 首都圏の生活活動や市民生活を支える既存機能の維持・支援
- 【環境・交流機能】 港湾空間の特色を活かしたアメニティ空間の充実**
- ① 地域住民が海に親しむことのできる開放的な親水空間の創出
 - ② 建設発生土等を適正に処分する海面処分場の確保
 - ③ 自然環境と共生する港づくりへの取り組み

川崎港取扱貨物量目標値

	基準値 【H22年実績値】	目標値 【H30年代後半】
全体貨物量	8,620万トン	8,290万トン
専用埠頭貨物量	7,740万トン	7,010万トン
公共全体貨物量	880万トン	1,280万トン
うちコンテナ貨物量	29万トン	452万トン
コンテナ個数	3万TEU	40万TEU

※貨物量は京浜3港で調整済み

港湾施設計画

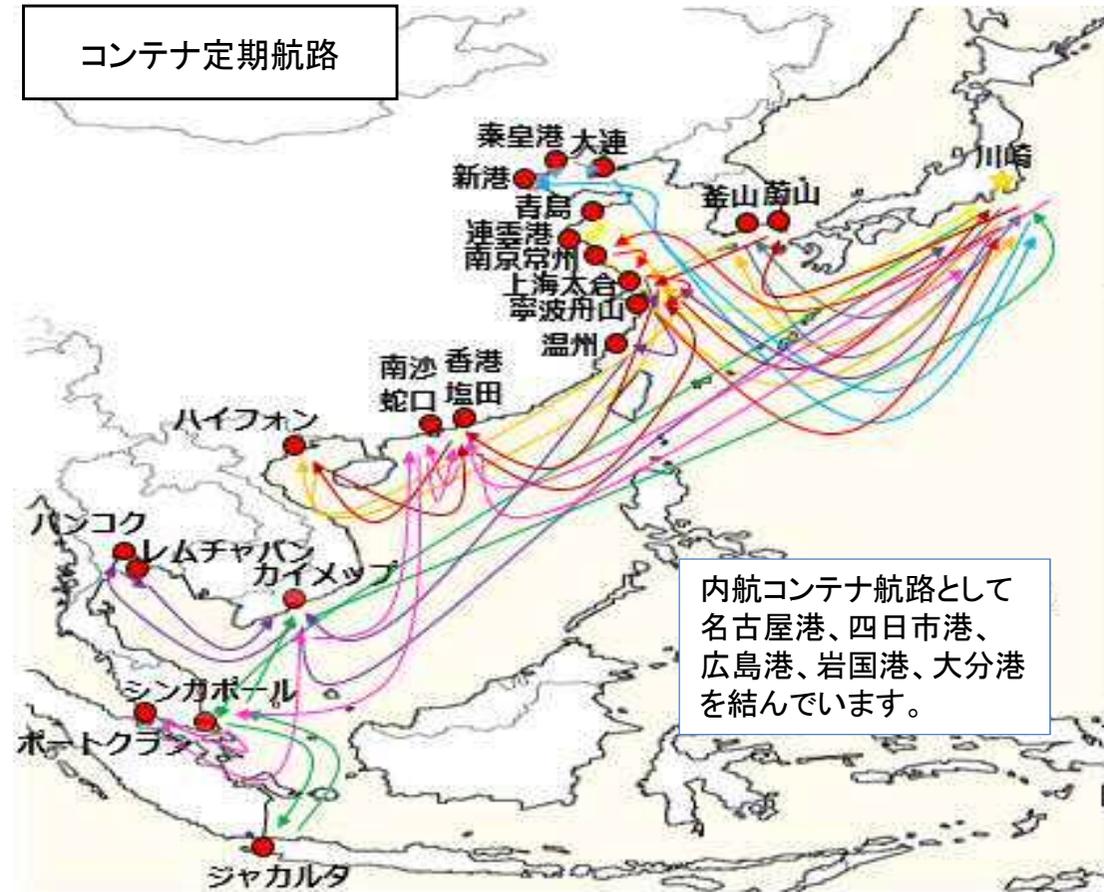


新規航路の開設とコンテナ貨物取扱量の増加

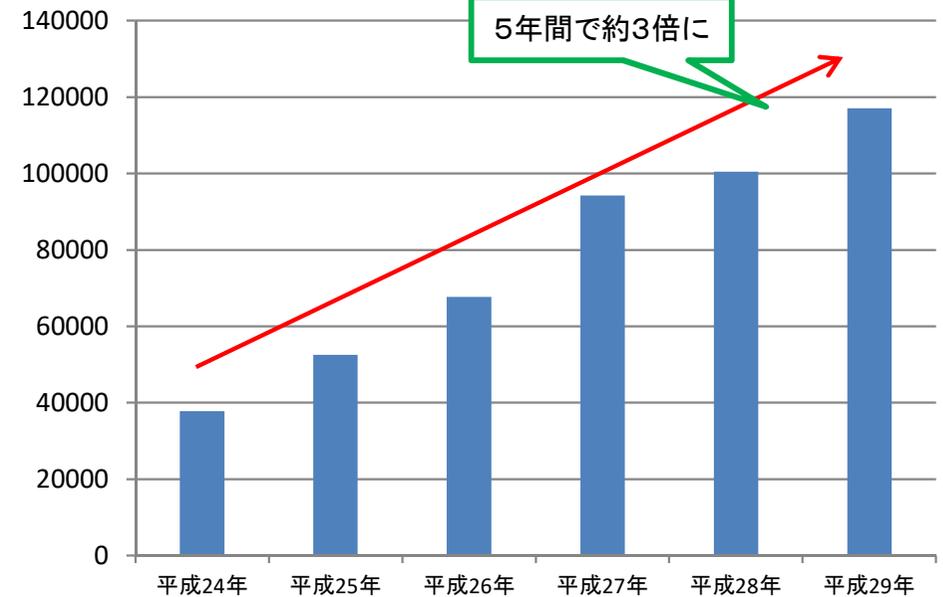
- 川崎港の振興、発展のため、国内外の荷主や船社に対して積極的な誘致活動を行っています。
- 平成24年以降の航路開設に伴い、中国・東南アジアとの輸出入を中心に順調に取扱貨物量が増加しており、公共ふ頭におけるコンテナ貨物取扱量は過去最高を記録しています。
- 平成30年には4月までに新たに3航路が開設され、特にタイ航路については東扇島冷蔵冷凍倉庫群との相乗効果が見込まれます。
- 今後も、横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)と連携しながら、補助制度等を活用しつつ、新規航路開設・コンテナ貨物取扱量増への取り組みを進めてまいります。

今後増大するアジアの輸入貨物の取扱拠点機能を担う

コンテナ定期航路



(単位:TEU) ※公共ふ頭におけるコンテナ取扱量



コンテナの主要品目と主な仕出地(平成28年)

<輸入>				<輸出>			
品目	主な仕出し地		取扱量 (TEU)	品目	主な仕向け地		取扱量 (TEU)
1 家具装備品	中国	ベトナム	27,406	1 取合せ品	中国	シンガポール	7,360
2 野菜・果物	フィリピン	中国	3,689	2 再利用資材	中国	ベトナム	6,266
3 その他日用品	中国	ベトナム	3,242	3 自動車部品	インドネシア	台湾	2,988
4 製造食品	中国	ベトナム	2,850	4 化学薬品	中国	韓国	1,866
5 玩具	中国	韓国	1,331	5 完成自動車	シンガポール	中国	1,665

新たに開設された3つのコンテナ定期航路

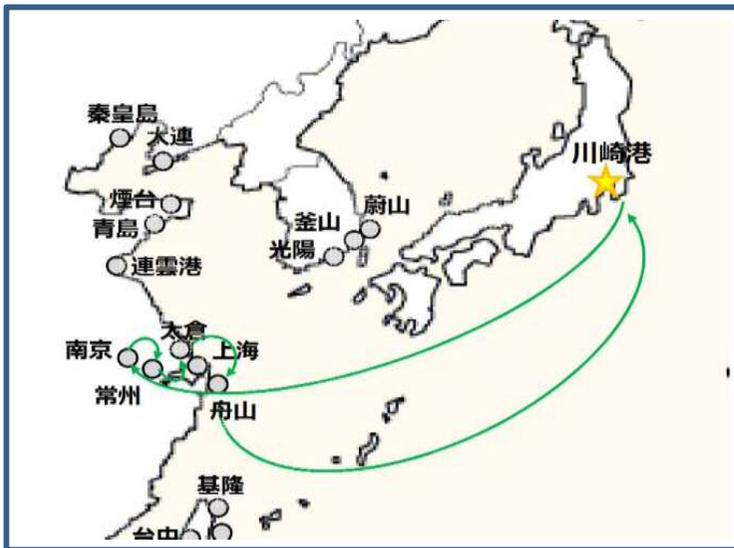
川崎港では、中国、東南アジアを結ぶ航路の更なる開設について、川崎港に立地する企業の方々を中心に強い要望がなされていたことから、川崎港戦略港湾推進協議会として、荷主、船会社等の関係者と航路開設に向けた協議を行うとともに、国内外において積極的なポートセールス活動を行ってまいりました。

その結果、この度、2月に中国船社TCLCによる中国航路が、4月には台湾船社ワンハイラインズ等による中国・東南アジア航路、及び中国船社SITCによるタイ航路が開設されることとなりました。

(1) 中国航路

【運航者】太倉港集装箱海運有限公司(TCLC)

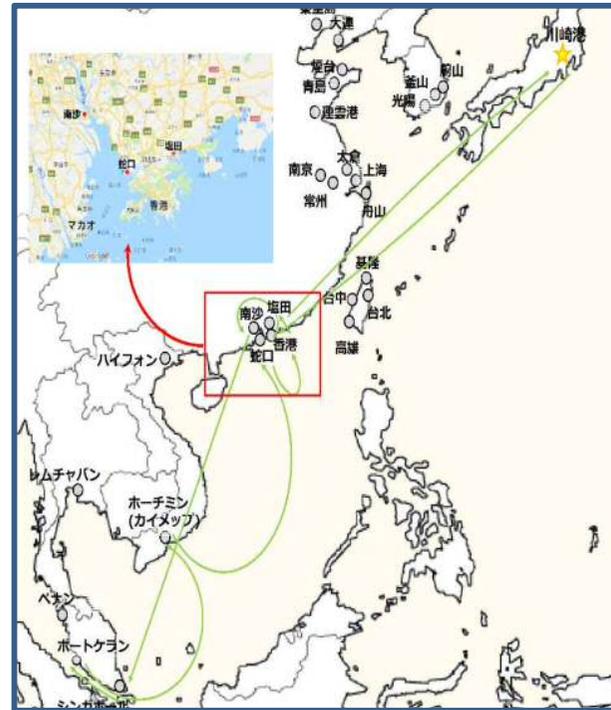
【投入船型】1000TEU積みコンテナ船 2隻



(2) 中国・東南アジア航路

【運航者】ワンハイラインズ及び
インターエイシアライン(共同運航)

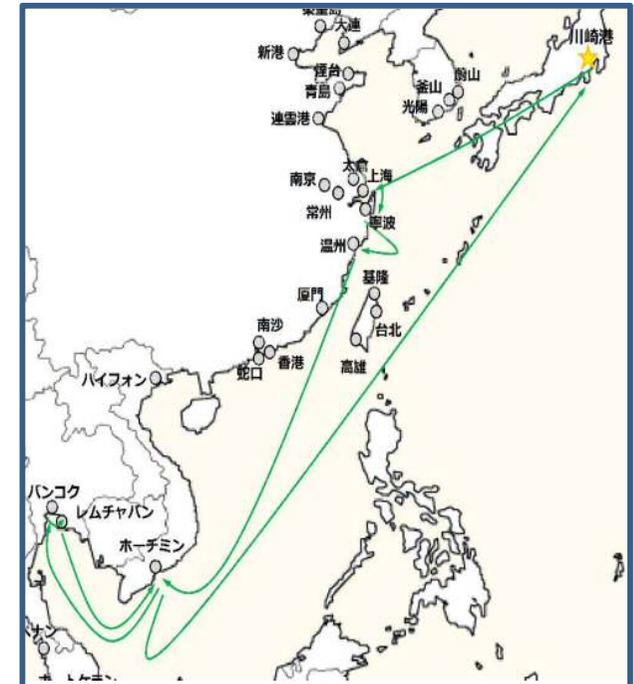
【投入船型】2500TEU積みコンテナ船 4隻



(3) タイ航路

【運航者】海豊国際航運有限公司(SITC)及び
高麗海運(KMTC)(共同運航)

【投入船型】1800TEU積みコンテナ船 4隻



【川崎港までの所要日数】

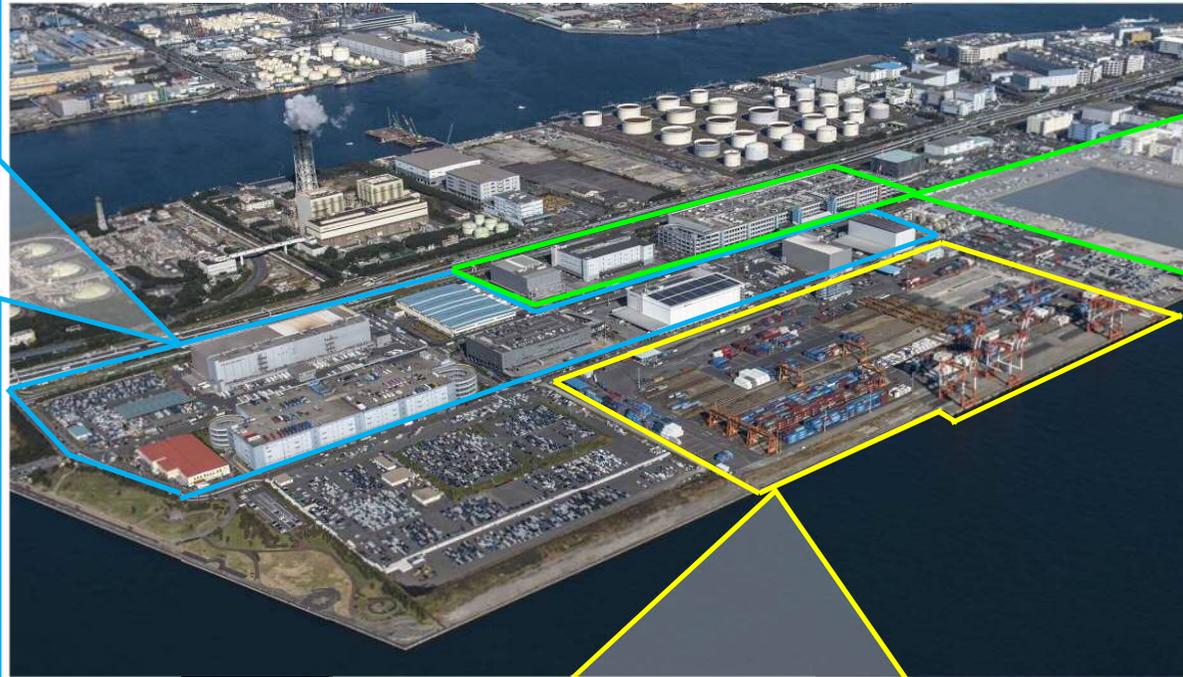
タイ・バンコク港から	13日
タイ・レムチャバン港から	11日
ベトナム・ホーチミン港から	9日

コンテナターミナルを核とした東扇島の物流促進

東扇島の川崎港コンテナターミナルの背後には、かわさきファズ物流センターや「東扇島総合物流拠点地区」進出企業をはじめ物流施設が多く立地し、活発な物流活動が展開されています。東扇島地区全体の就労者は約1万1,000人、冷凍冷蔵倉庫の設備能力は約96万トンに達し、我が国随一の集積を誇っています。これらの施設の更なる連携を図り、東扇島の物流促進に向けた取組を進めていきます。

東扇島総合物流拠点

- 川崎港コンテナターミナル背後の約23haを、「東扇島総合物流拠点地区」に位置付け。
- 「東扇島総合物流拠点地区形成計画」に基づき、2期にわたって進出企業の公募を実施。コンテナターミナル近接という特徴を活かした高機能物流施設が進出している。
- 約2,700人が就労。
(平成28年度末時点)



かわさきファズ物流センター

- 冷凍冷蔵倉庫のほか、高圧電力、蒸気、排水施設等の設備を備え、様々な流通加工に対応可能な総合物流センター
- A、B、C棟の全3棟、延床面積は合計23万㎡。施設全体が総合保税地域。
- 施設の入居率99%、22社が入居。約2,000人が就労。
(平成28年度末時点)
- 総合物流拠点地区協議会の事務局として、地区のリーディングカンパニーとしての役割を担う。

進出事業者一覧

企業名	施設概要
POSCO Japan PC(株)	鋼材の輸出入、保管、加工及び販売
山九(株)	日用雑貨等を取り扱う総合物流センター
(株)ニチレイロジグループ本社	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
(株)ヨコロジ	中古自動車の保管及び輸出
日本郵便(株)	郵便物(国際・国内)の配送センター
(株)松岡	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
山手冷蔵(株)	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
(株)マルハニチロ物流	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
荒井商事(株)	中古自動車のオークション及び輸出

川崎港コンテナターミナル

- 平成28年3月に横浜川崎国際港湾(株)が京浜港の港湾運営会社に指定され、横浜港・川崎港の一体的運営と京浜港の国際競争力強化に向けた取組を行っている。
- 横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体の指定管理により運営。
- ターミナル概要(表)

面積	245,000㎡
ガントリークレーン	定格荷重40.6t×3基
トランスファークレーン	定格荷重40.6t×8基
岸壁	水深-14m、バース延長431m、エプロン幅20m
岸壁荷役	364日・24時間対応

京浜三港連携及び川崎港のコンテナ貨物補助制度

三港連携の目的と取組課題

目的：京浜三港（東京港、川崎港、横浜港）の国際競争力の強化
取組課題：（平成20年3月21日基本合意書）

①	港湾コスト低減による国際競争力の強化
②	港湾利手続きの統一化、簡素化による利便性の向上
③	内貿振興、内陸部の物流体系を踏まえた国内ハブ機能の強化
④	東京湾全体を視野に入れた合理的かつ効果的な、施設及び機能の配置
⑤	環境対策、水上交通網形成、震災対策など広域的課題への対応
⑥	国制度の改善、国からの重点投資の確保

これまでの取組

- 【体制】**
 - 京浜港広域連携推進会議の設置（平成20年9月）
 - 京浜港連携協議会の設置（平成21年12月）
- 【ポートセールス】**
 - 首長によるトップセールスの実施
 - 京浜港利用促進セミナーの開催
- 【施策】**
 - 京浜三港と八戸港の連携に関する協定（平成21年6月）
 - 京浜三港と仙台塩釜港の連携に関する協定（平成23年1月）
 - はしけ輸送の拡大
 - コンテナ船入港料の一元化
 - コンテナ貨物補助制度の実施（平成23年11月～）
 - 国際コンテナ戦略港湾京浜港を活用した地域再生計画（平成24年6月～）
（第2期計画 平成29年6月～）
 - 横浜区の強制水先の規制緩和（平成27年8月）
- 【共同ビジョン】**
 - 「京浜港共同ビジョン」公表（平成22年2月10日）
- 【国際戦略港湾】**
 - 「国際コンテナ戦略港湾」に京浜港を選定（平成22年8月6日）
 - 「特例港湾運営会社」指定（平成26年1月8日～平成28年3月4日）
 - 「港湾運営会社」指定（平成28年3月4日）
- 【総合計画】**
 - 「京浜港の総合的な計画」公表（平成23年9月9日）
 - 「京浜港の総合的な計画」に基づく各港の港湾計画の改訂（平成26年11月）

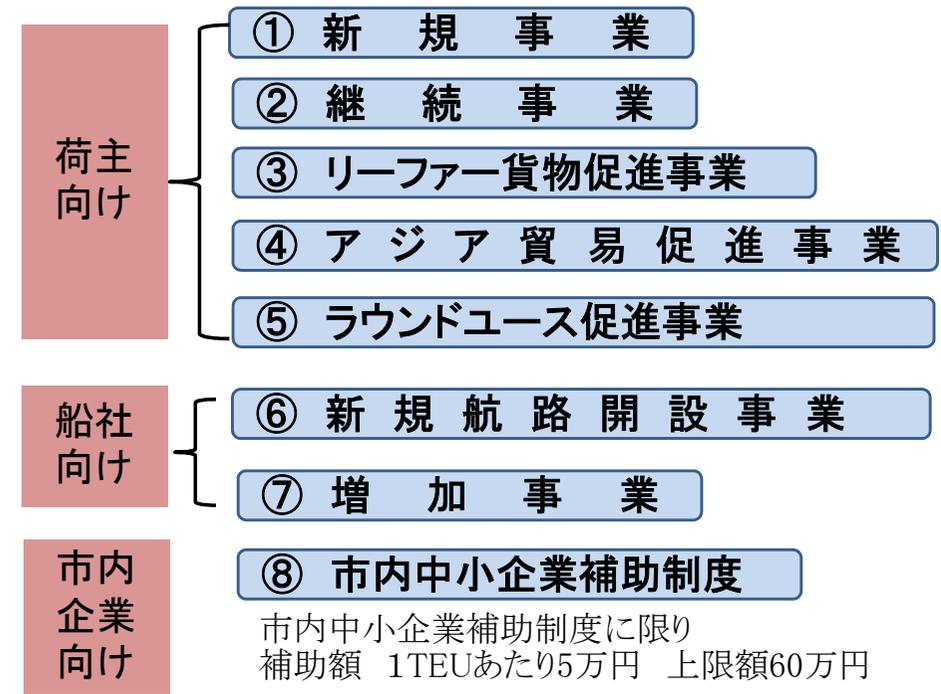
川崎港のコンテナ補助制度について

1 制度の概要

- ◆京浜3港の連携施策の一環として、平成23年度から実施
補助額（基本）1FEUあたり5千円、上限額2千万円（1社あたり）
- ◆近年の川崎港コンテナターミナル取扱貨物量の増加に貢献
- ◆川崎港を取り巻く状況の変化に応じ、定期的に制度の見直しを実施

2 平成30年度の内容

◆以下の8事業を実施



横浜川崎国際港湾株式会社によるコンテナターミナルの運営

1 港湾運営会社制度

国際戦略港湾（京浜港、阪神港）において、コンテナ埠頭等を一体的に運営する株式会社を港湾運営会社として指定する。港湾運営会社は、行政財産の貸付けを受け、ターミナル等の料金決定権を確保した上で、荷主・船社への営業活動など港湾運営に関する業務を一元的に担うことができる。

- | | |
|------|--|
| メリット | <ul style="list-style-type: none"> 行政財産(市有・国有)の貸付 無利子貸付制度の拡充 税制優遇措置(固定資産税等の軽減) (国際戦略港湾の場合) 国の集貨・創貨支援制度の活用 など |
|------|--|

2 横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)の設立

(1) 経過

- H27.11 2港先行統合方針合意
- H28.1.12 横浜川崎国際港湾株式会社の設立
 - 3. 4 京浜港の港湾運営会社に指定、事業開始
 - 3.25 本市、国、銀行による出資 → 特定港湾運営会社へ
 - 4. 1 横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体による川崎港コンテナターミナルの指定管理の開始

(2) 会社の概要

商号	横浜川崎国際港湾株式会社	
所在地	(本社) 横浜市西区みなとみらい2-3-1 (川崎事業部) 川崎市川崎区東扇島92 川崎港コンテナターミナル内	
代表者	代表取締役社長 諸岡 正道	
資本の額	10億円	(出資割合) 国 5億円(50%)、横浜市 4億5千万円(45%)、川崎市 4,500万円(4.5%)、その他<銀行> 500万円(0.5%)
事業内容	① 横浜港、川崎港のコンテナターミナルの運営、整備計画の策定 ② 無利子貸付金を活用した施設整備 ③ 国、港湾管理者、横浜港埠頭株が所有するターミナル施設のユーザーへの一体的貸付 ④ 貨物集貨策、ポートセールス策の企画立案、実施 ほか	

3 経営関与の取組

(1) 本市による出資

将来、東京都が参画のため横浜市と同額の出資し、資本の額が15億円程度になる場合においても、小数株主としての権利を確保できるよう第三者割当増資により4,500万円（出資割合3%以上）を出資した。

(2) 役員の派遣

本市港湾局長及び川崎臨港倉庫埠頭株のコンテナターミナル運営事業部長が横浜川崎国際港湾株の取締役役に就任し、港湾運営会社の安定的な経営に向けた指導や支援を行う。

4 集貨等の取組

(1) 横浜川崎国際港湾株、川崎臨港倉庫埠頭株、川崎港・横浜港の港湾管理者の連携協力

国の信用力やネットワークを背景に広域からの貨物集荷が期待される横浜川崎国際港湾株と、ターミナルの運営実績をもつ川崎臨港倉庫埠頭株がその経験やノウハウを活用し円滑かつ効率的なターミナル運営を行う。

川崎港・横浜港が相互に情報共有し、両港の港湾管理者の誘致・営業部門が連携した営業活動を展開する。また、コンテナターミナルの整備や維持管理について、両港の技術系職員の情報交換、技術交流を行う。

(2) 地域性を尊重したコンテナターミナル運営

川崎臨港倉庫埠頭株が運営を行うことにより、同社の有する地元の港湾運送事業者との信頼関係の活用、本市の行政政策と一体となった港湾運営を行うとともに、川崎港の利用者に従来どおりの利便性を確保する。

(3) 川崎港の特徴を活かした集貨、創貨、競争力強化の取組

京浜港における役割分担を踏まえアジア航路の誘致を図るとともに、横浜港と連携して北米・欧州との基幹航路の競争力強化にも貢献する。本市独自の施策に加え、国の国際戦略港湾競争力強化対策事業を活用する。

川崎港コンテナターミナルの指定管理制度による運営について

コンテナターミナルの運営については、段階的な民営化を図ることとし、平成28年から港湾運営会社を活用した指定管理者制度を導入しました。その後、平成28年には10万TEUを超えるコンテナ取扱貨物量を達成しましたが、コンテナ物流を取り巻く環境変化が急速に変化し、本市も迅速に対応する必要が生じました。

そのため、指定管理者が自立的なターミナル経営を行うことで、船会社等の利用者へのサービスが向上するよう、指定管理の対象となる公の施設の範囲拡大、利用料金納付金制等を平成30年度から導入しました。

1 ターミナル運営状況

指定期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日(3年間)
指定管理者	横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体
業務内容	①施設の利用許可等に関する業務 ②施設の保守管理・軽易工事に関する業務などの管理業務 ③ポートセールスなどの集貨策

2 指定管理者の団体の概要

●代表者

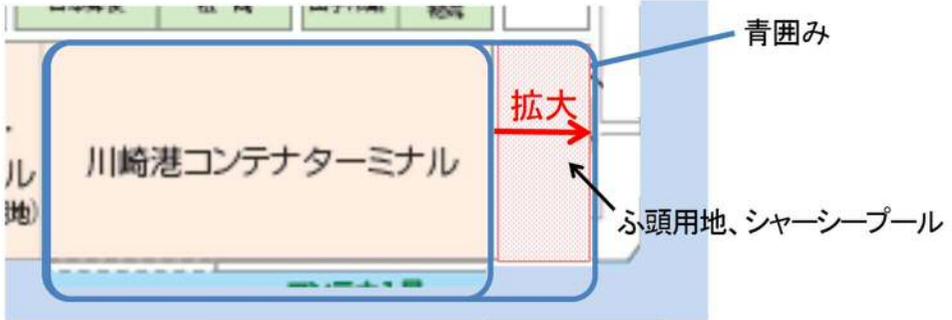
名称	横浜川崎国際港湾株式会社
代表者名	代表取締役社長 諸岡正道
所在地	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1 クイーンズタワーA棟14F
設立年月	平成28年1月12日
資本の額	5億1千万円

●構成員

名称	川崎臨港倉庫埠頭株式会社
代表者名	代表取締役会長 瀧崎雅介
所在地	川崎市川崎区千鳥町7番1号
設立年月	昭和35年8月16日
資本の額	1億円

3 指定管理対象範囲の拡大

平成26年11月の港湾計画の改訂による「特定埠頭群の効率化に資する取組を行う範囲（青囲み）」の変更にあわせ、一体的な管理運営により利用者の利便性向上を図るため、業務範囲を拡大。



4 指定管理業務の拡充

YKIPとの連携強化により、船会社営業のノウハウを蓄積し、現在のポートセールスの幅を広げ、さらに集貨できる人材を配置することで、民間活力を発揮した営業を展開するため、指定管理業務に、ポートセールスを行う業務を位置づける。併せて、市から一部業務を移管する。

(1)新規業務

ポートセールス業務	コンテナ貨物の集貨に向けた営業活動
-----------	-------------------

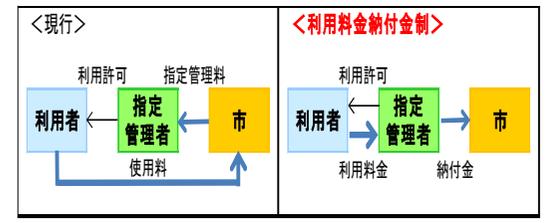
(2)市から移管する業務(主なもの)

利用料金の收受	請求書発行、入金確認、督促
軽易工事(予算増)	市が行っている補修工事を指定管理者に一本化

5 利用料金納付金制の導入

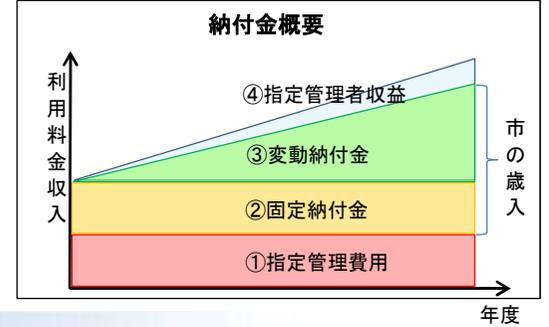
(1)利用料金納付金制

利用料金収入の一定額を市に納付する制度を採用。本市の歳入確保、指定管理者のリスク分担及び適正な利益確保等を踏まえ、増収分は指定管理者の経営努力と市の施設整備の効果と比較検討し、適正な配分とする。



(2)利用料金の考え方

利用料金の金額は、国際コンテナ戦略港湾施策を推進する観点から、川崎港の競争力強化及び港湾利用コスト低減を図るために、現行の使用料の水準を踏まえつつ、適正な金額とする。



6 収支計画

単位：千円

項目	金額(消費税及び地方消費税を除く。)			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
収入	321,673	344,783	357,697	1,024,153
支出	313,279	334,935	347,011	995,225
人件費	41,170	41,170	41,170	123,510
管理運営費	77,783	80,119	81,061	238,963
納付金	194,326	213,646	224,780	632,752
収支	8,394	9,848	10,686	28,928

東扇島におけるコンテナ輸送効率化の取組

【背景・課題】

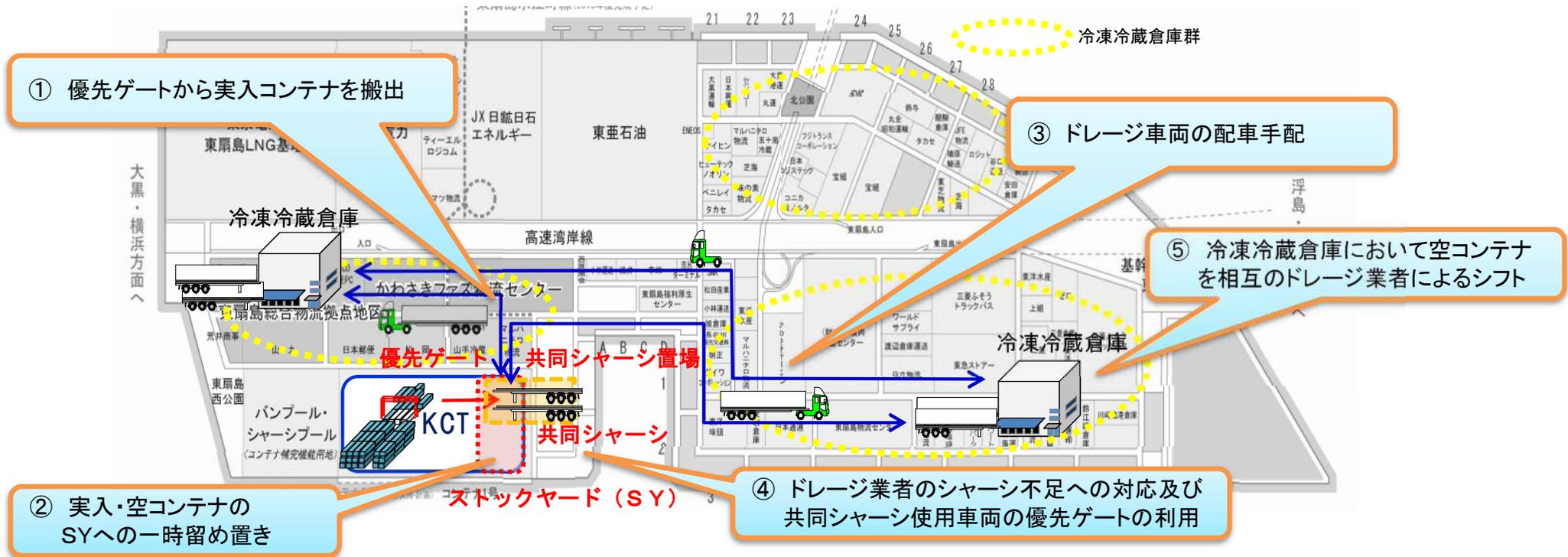
- ✓ 川崎港における取扱貨物量の増加。
- ✓ 東扇島地区における冷凍冷蔵倉庫の集積。
- ✓ 東京・横浜からドレイジ車両を回送。
- ✓ CT背後に集積している荷主・倉庫へのドレイジが非効率な状況。

【平成29年度実証実験取組事項】

- ① 優先ゲートの運用
- ② リーファー・ストックヤードの設置
- ③ 共同配送センターの運用
- ④ シャーシの共同利用
- ⑤ コンテナ共同配送

【結果】

- ◆ ドレイジ輸送の効率化
⇒ トラクターヘッド1台あたり、実入コンテナ最大7回転の処理(通常3回転程度)
- ◆ 関係者間の情報共有や計画的配車の実現
- ◆ 冷凍冷蔵倉庫における時間外労働縮小
- ◆ 臨港道路上の台切りシャーシの減少



【事業化に向けた課題と平成30年度以降の取組】

- ◇ 平成30年度に社会実験の規模・内容・期間を拡大し実施
- ◇ 共同シャーシの導入・コンテナ共同配送の事業化→事業者間調整の仕組みづくり
- ◇ 情報共有による計画的なコンテナ輸送のためのITを用いた予約システム等の構築

東扇島におけるコンテナ輸送効率化の取組②

2018年3月19日(月)マリタイムダイリーニュース



実験用に設けられた優先レーン

川崎港 輸入リーファードレージ効率化実験 来年度は規模を拡大して継続へ

川崎市港湾局では東扇島エリアで輸入リーファークontainer貨物のドレージ輸送を効率化する実験を行ってきたが、一定の効果が確認されたとして2018年度からは実験の規模や期間などを拡大して継続する方針を固めた。実験の詳細は今後関係者と調整していくが、ICT（情報通信技術）を活用した計画的な配車システムの構築も検討する。市では「トラックドライバー不足が深刻化しており、効率的な運行を実現することで『働き方改革』にも繋げていきたい」としている。

国際コンテナ戦略港湾「京浜港」の一翼を担う川崎港の特徴は、東扇島地区に集積する国内随一の庫腹量（約100万トン）を誇る冷凍冷蔵倉庫群だ。官民を挙げた集貨の取り組みでコンテナ貨物の急増が続く川崎港では、16年の外貨コンテナ貨物が7万7004TEU（13.

9%増）と過去最多を記録。このうちリーファークontainer貨物が約1割を占めている。

3回転/日→7回転に向上

輸入されたリーファークontainerは、CTから冷凍冷蔵倉庫にドレージされるが、輸送に必要な配車手

配は荷主ごとに行われているため非効率な状態。さらに東京などからドレージ会社が回送するケースが多いが、コスト的に割高なばかりか、時間的にも効率が悪い状況にある。

加えて、コンテナ搬出入時のゲート前・構内での渋滞が発生、

冷蔵倉庫ではデバン待ちの待機が発生しているほか、ヘッドが回転数をアップさせるため、路上で台切りして別の業務に従事することから違法駐車の問題も顕在化している。

こうした中、冷凍冷蔵倉庫の拠点化を推進する川崎市港湾局では、CTおよびドレージの一体的な運用による東扇島地区内の物流効率化策を模索、昨年の11月から実験を開始した。

11月下旬に行われた1回目の実証実験には、ターミナルオペレーターである東洋埠頭のほか、荷主、フォワーダー、立地する冷凍冷蔵倉庫、ドレージ業者が参加。コンテナヤードの一部エリアにストックヤード（SY）を設けるとともに、倉庫には川崎港揚げ貨物専用のバースも設置。

2台の共同シャーンを活用し、東扇島地区内の冷蔵倉庫を着地としてSITCの日中航路「LKT」や「PBT1」サービスで運ばれてきたリーファークontainer貨物をSYに蔵置。実験に参加するドレージ業者が優先的に受け取って共同で輸送することで、迅速な輸送やターミナル処理が実現できるか検証した。

結果について川崎市港湾局では「実験前はCT～冷蔵倉庫間のヘッドの回転数が平均3回転弱/日だったが、実証実験によってヘッド1台で7回転まで向上した」と説明。「7時30分に業務を開始し、14時30分には空返

却、翌日の留置きまで完了していた。冷蔵倉庫のオペレーション上、実験の対象貨物だけに取り扱いを限定することができないため7本で終了していたが、制限がなければ8回転も可能」との見方を示していた。

ICTで働き方改革にも貢献

一方で課題も浮かび上がった。例えば「構内SYを設置したことで倉庫作業開始前（8時30分）に搬入可能だったものの、CTでの朝1本目の搬出で30分程度、午後1本目の搬出では1時間以上の待機が発生した」という。



コンテナ差し替え用に場外SYも設置された

加えて、コンテナの差し替え、空コンテナを仮置きするために「路上台切り」が散見されたほか、実験参加者からも「回転率を向上させるため倉庫に専用バースを設けることは困難」「より広く実験の参加者を募るべき」といった声が上がった。

続く2回目の実証実験は春節にあわせて2月中旬から下旬にかけて実施された。今回はSITC（LKT/PBT1）、NYK（Leo）の各

サービスで輸送されたリーファークontainer貨物を対象として行われたが、1回目の実験結果で得られた課題を踏まえ、幾つかの改善が施された。

まず倉庫側の専用バースの運用を取りやめ、CT優先レーンを設けることで当初予想を上回る7本（実入り）のコンテナ搬出を実現。優先レーンの利用で朝一/午後一のゲート渋滞を回避して30分～1時間程度の待機時間を削減できたほか、8・9号岸壁の荷さばき地にコンテナ差し替え・一時仮置き場（場外SY）を設けたことで、路上の台切り駐車も解消した。

また、注目された実験参加者も倉庫4社（1回目：2社）、フォワーダー5社（4社）、ドレージ業者4社（3社）に拡大。この効果によって1台のヘッドで複数の倉庫への搬出入が可能となった。

川崎市港湾局では、2回にわたる実証実験を通じて「ドレージ輸送の効率化について一定の効果が確認できた」とし、新年度は規模・内容・実施期間を拡大して実験を継続する方針を固めた。

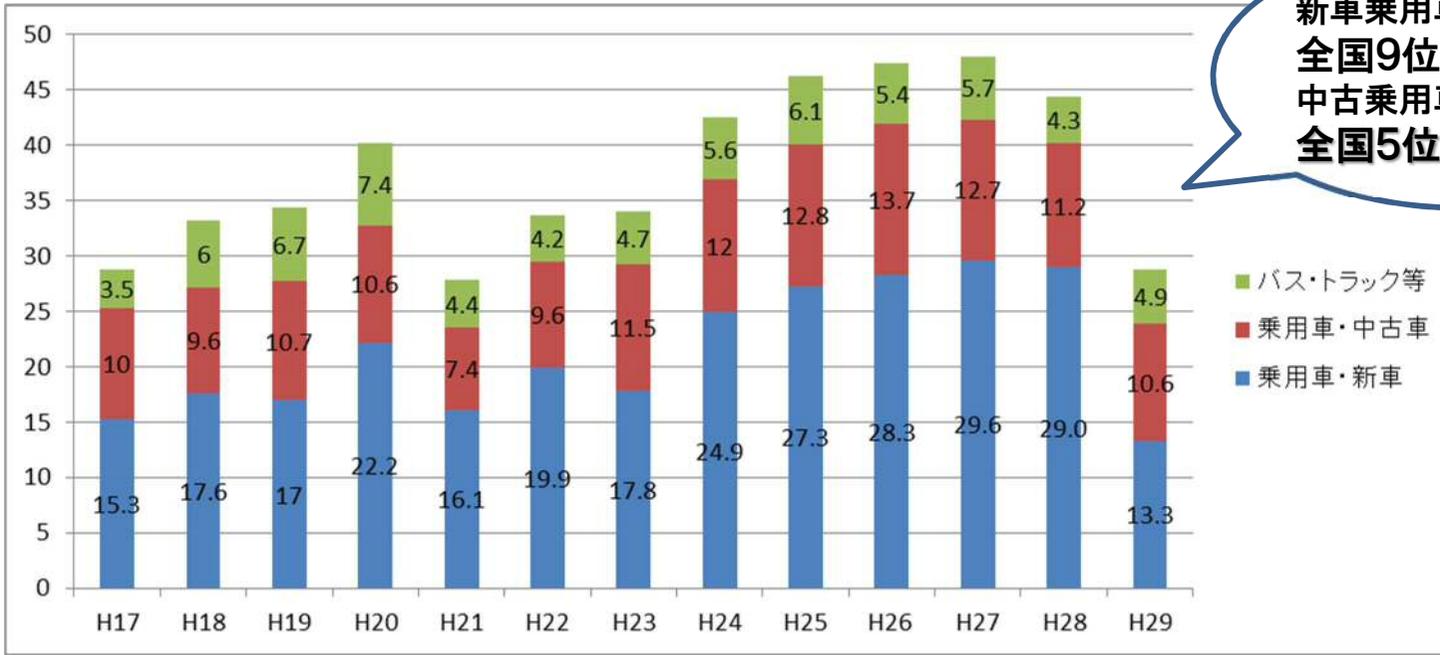
同時に、将来的に民間事業バースで継続させることを目指していることから、ICTを活用した事業者間調整の仕組み作りの検討も進めていく。

東扇島域内のドレージの効率化だけにとどまらず、ドライバー不足が深刻になる中、効率的な運行の実現で働き方改革にも繋げていきたい考えだ。

自動車輸出に強みのある川崎港

■川崎港における自動車輸出台数の推移(2005~2017)

(単位:万台)



新車乗用車の輸出は
全国9位
中古乗用車の輸出は
全国5位



千鳥町公共ふ頭(中古車のストックヤード)



東扇島公共ふ頭(岸壁からの自動車輸出)

出典:貿易統計より作成

注:平成29年度はS社の立体駐車場解体の影響により「乗用車・新車」が減少

平成27年(暦年)の実績で年間約60億円の経済波及効果

◆川崎港の自動車(中古車)保管場所



東扇島



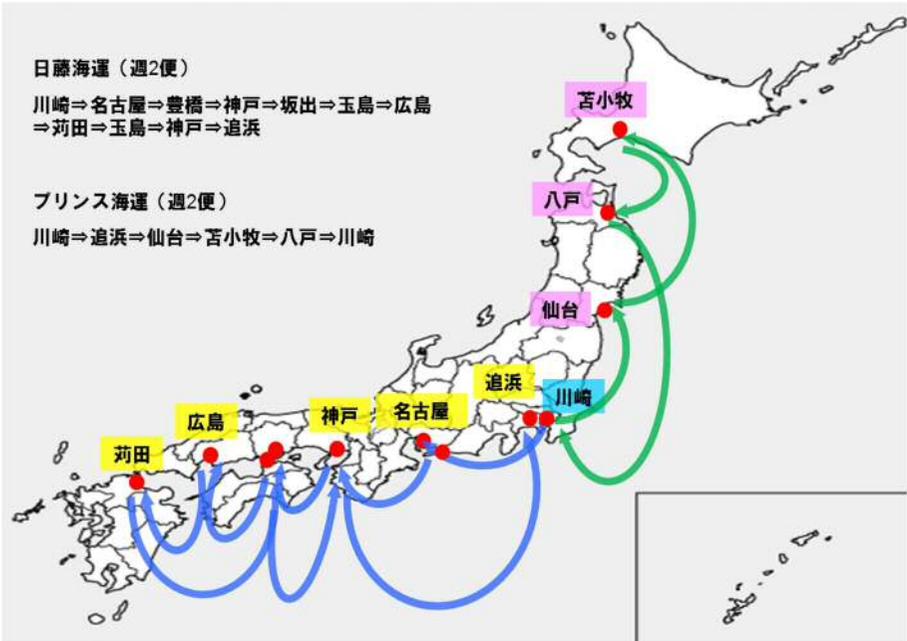
千鳥町



浮島

内航RO-RO船による拠点港

現在、川崎港には、内航RO-RO船により、苫小牧港・仙台塩釜港・八戸港や、名古屋港・豊橋港・神戸港・広島港等と航路が結ばれています。環境対策としてのモーダルシフトや、社会的にも課題となっているトラックドライバー不足への対応など、内航RO-RO船への果たす役割は大きく、川崎港は、東西内航船の拠点港としての役割を果たしていきます。



【RO-RO船荷捌きの様子】



日藤海運株式会社



【日王丸 NICHIO-MARU】

竣工年月：2012年1月
 総トン数：11,514 t
 全長：169.98m
 馬力：18,056馬力
 全幅：26.00m
 速力：21.2ノット
 積貨能力：乗用車804台
 トレーラー113両

【主な貨物】 完成自動車

プリンス海運株式会社



【玄武 GENBU】

竣工年月：2017年1月
 総トン数：7,971 t
 全長：149.00m
 馬力：11,040馬力
 全幅：23.80m
 速力：20.5ノット
 積貨能力：乗用車600台
 トレーラー
 シャーシ50本

【主な貨物】 完成自動車 中古の建設機械 飲料 鑄鉄管 製紙

東扇島堀込部土地造成事業

【事業の目的】

川崎港において増加するコンテナ貨物や主要貨物である完成自動車に対応するための用地、倉庫建て替えの代替用地を確保するため、東扇島堀込部において建設発生土を埋立用材として受入れて、海面埋立による土地造成を行う。

【事業の内容】

事業主体：川崎市
 埋立区域：川崎区東扇島地先の公有水面
 埋立面積：約13.2ha
 埋立用材：建設発生土
 埋立土量：約140万m³
 ※中央新幹線梶ヶ谷非常口から搬出する建設発生土を埋立用材として受入れ、受入れに必要な護岸築造工事及び埋立管理等の費用は、東海旅客鉄道株式会社の負担とする。
 (平成30年3月基本協定締結)



事業名	種別	概算額	備考
埋立事業	護岸築造工事費	128億円	JR東海負担
	埋立管理費	71億円	
	事務費	1億円	
基盤整備事業		40億円	
合計		240億円	

【事業スケジュール】

項目	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34~36 (2022~24)	H37~39 (2025~27)	H40 (2028)
			第1期実施計画	第2期実施計画				第3期実施計画	次期計画
土地造成事業									
公有水面埋立免許		出願☆	取得					★ 竣工	
埋立事業			護岸築造工事						
			埋立管理						
					発生土の搬入				完了
基盤整備事業							基盤整備等	★	土地利用の推進

※コンテナなど需要動向の把握に努めながら、埋立事業の進捗や実行計画等の策定に合わせて、土地利用計画を策定した上で、基盤整備等を実施する。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

事業目的

東扇島～水江町地区臨港道路整備事業は、川崎港港湾計画に臨港交通施設として位置づけられ、川崎港臨港地区の京浜運河を挟む東扇島地区と水江町地区を結びます。
 本事業は、**物流機能の強化**、発災時の緊急物資輸送ルート多重化を図ることによる**防災機能の強化**、及び臨海部の自動車**交通渋滞の緩和**を目的としています。また、朝夕の交通渋滞の緩和により、通勤利便性が向上し、東扇島に立地している**企業等の雇用の増加や業務の拡大**も期待されています。

事業概要

- ・ 整備箇所：川崎港 東扇島～水江町
- ・ 整備施設：臨港道路 延長約3.0km
- ・ 事業期間：平成21年度～平成35年度
- ・ 総事業費：540億円
- ・ 事業主体：国土交通省 関東地方整備局
- ・ 道路規格：第4種第1級 往復4車線

道路の渋滞状況

①: 国道132号(夜光(交)付近(朝)の渋滞状況) ②: 川崎港海底トンネル出口付近(夕)の渋滞状況

主橋梁部イメージ図

千鳥町再整備計画

千鳥町地区の公共埠頭は、大部分の施設が建設後約50年が経過しており、施設の老朽化や取扱貨物の変化に伴う各施設の配置が、非効率となっているため、埠頭の再整備が求められています。

このため、平成18年11月に「川崎港千鳥町再整備の基本的な考え方」、平成22年8月に「川崎港千鳥町再整備計画」を策定し、公共埠頭機能の再構築を図っています。

施設配置計画にあたっての視点

- (1) 東扇島との機能分担によるバラ貨物拠点の形成
- (2) 荷姿の同じ貨物を集約
- (3) 将来動向への対応

整備内容

- ① 岸壁の改修
- ② 上屋の改良
- ③ 上屋の撤去
- ④ 倉庫の再配置・高度化
- ⑤ 共同事務所等の高度化
- ⑥ 産業廃棄物処理施設用地の転換
- ⑦ 鉄道敷の一部撤去・改良
- ⑧ ふ頭内道路の改良
- ⑨ 荷捌地の補修
- ⑩ 緑地の整備
- ⑪ 自然エネルギーの活用
- ⑫ 駐車場等の整備
- ⑬ 岸壁の耐震化
- ⑭ 緑地の整備

現在進行中の事業

- 千鳥町道路改良工事
- 港湾共同事務所等解体撤去工事 等

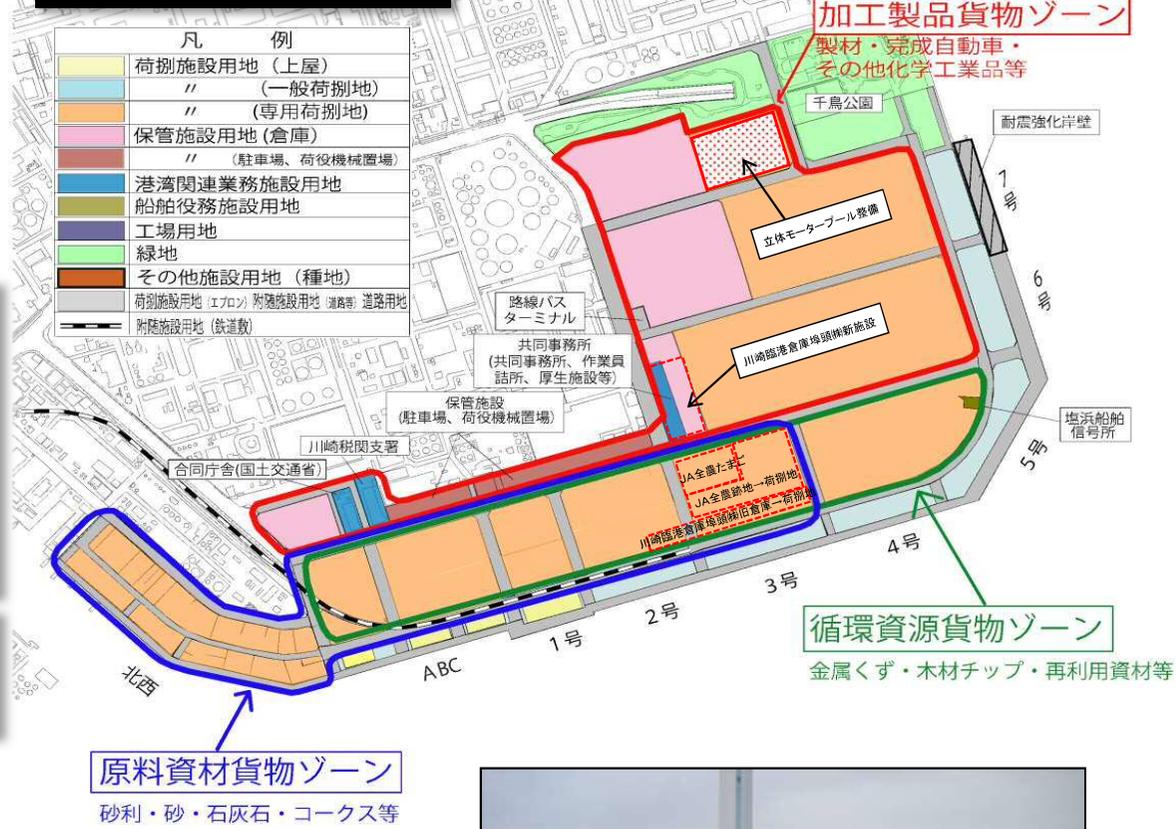
これまでの取組状況

【川崎臨港倉庫埠頭(株)との土地交換】

- 平成26年11月に川崎臨港倉庫埠頭(株)の新施設が完成
- 旧倉庫等の跡地について、本市において平成29年から整備工事を実施、平成30年4月から一部供用開始



目指すべき施設配置計画



【立休モータープール整備】

- 完成自動車のストックヤード不足の解消
- 平成28年8月から供用開始

その他の施設整備事業

③港湾施設の改良

維持管理計画に基づき港湾施設の改良工事を実施し、既存施設の延命化を図っております。

④保安システムの維持補修

改正SOLAS条約に基づく保安水準を維持するための補修をしています。

扇町

水江町

千鳥町

浮島町

東扇島

②海底トンネルの改良

海底トンネルの機能維持のため、老朽化対策や設備改良などを行います。

①浮島2期廃棄物埋立護岸の維持管理

市内唯一の廃棄物埋立処分場であり、施設の延命化を図るため適切な維持管理を実施します。

防災・減災への取組

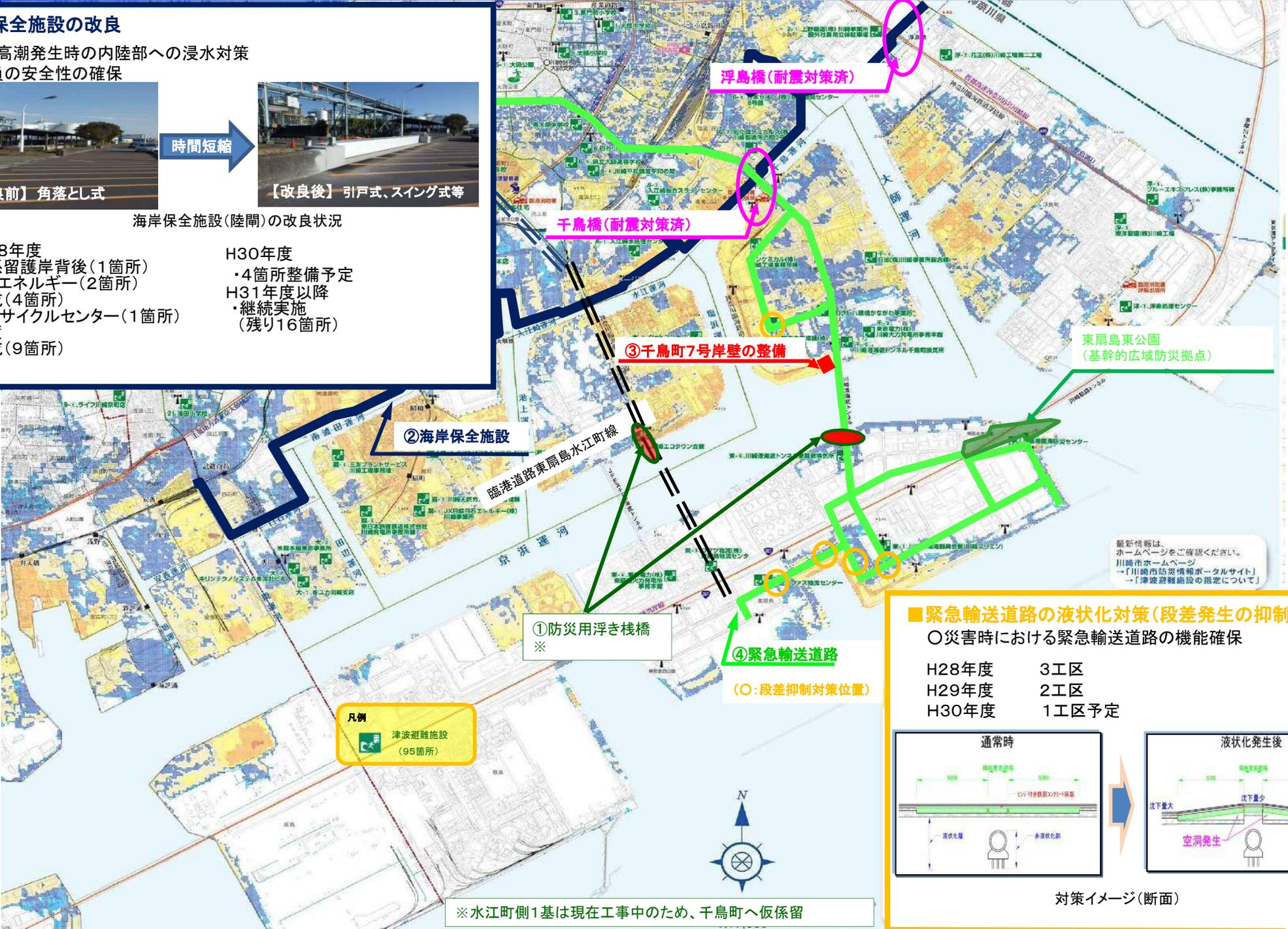
■海岸保全施設の改良

- 津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策
- 操作員の安全性の確保



海岸保全施設(陸間)の改良状況

- H25~28年度
- ・塩浜係留護岸背後(1箇所)
 - ・JXTGエネルギー(2箇所)
 - ・旭化成(4箇所)
 - ・南部リサイクルセンター(1箇所)
- H29年度
- ・旭化成(9箇所)
- H30年度
- ・4箇所整備予定
- H31年度以降
- ・継続実施(残り16箇所)



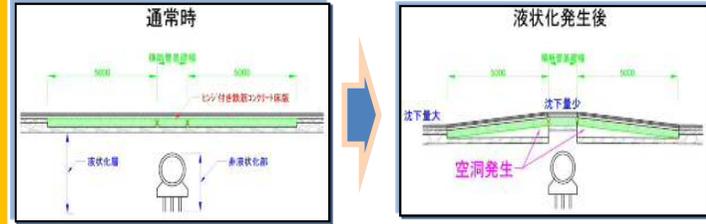
凡例
津波避難施設
(95箇所)

※水江町側1基は現在工事中のため、千鳥町へ仮係留

■緊急輸送道路の液状化対策(段差発生抑制)

○災害時における緊急輸送道路の機能確保

H28年度	3工区
H29年度	2工区
H30年度	1工区予定



対策イメージ(断面)

最新情報は、ホームページをご確認ください。
川崎市ホームページ
→「川崎市防災情報ポータルサイト」
→「津波避難施設の指定について」

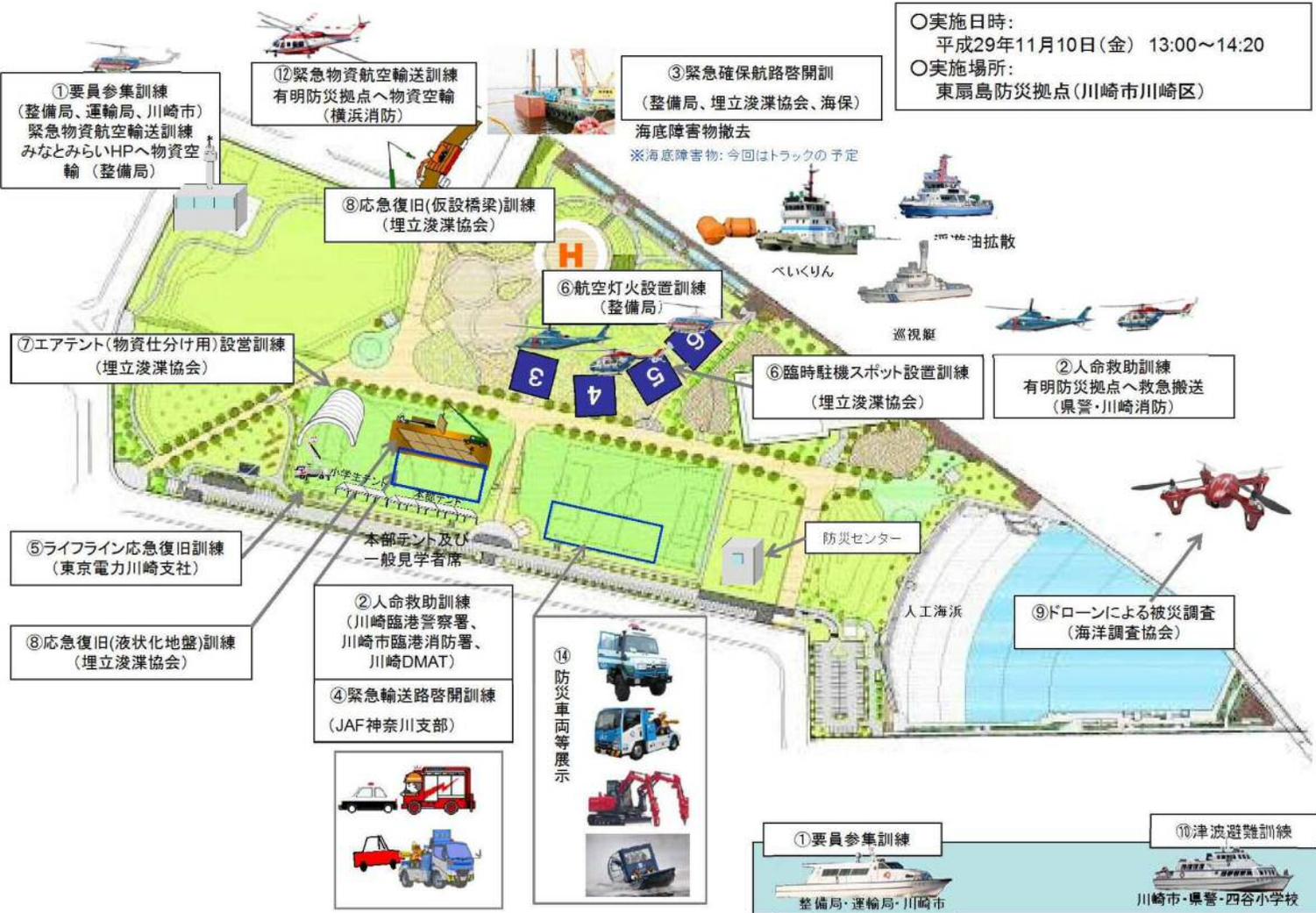
東扇島地区基幹的広域防災拠点における訓練について

川崎港東扇島地区の基幹的広域防災拠点は、首都直下地震等が発生した際に陸路、海路、空路を活用した緊急物資の輸送拠点となると共に、緊急消防援助隊等の広域支援部隊の活動拠点となります。

そこで、港湾局は例年、関東地方整備局や周辺企業等と合同で、緊急物資の輸送に重要な役割を果たす航路の啓開(障害物撤去)や陸・海・空からの緊急物資の輸送訓練を主とした「緊急確保航路啓開及び緊急物資輸送訓練」を実施し、防災対応能力の向上とさらなる連携強化を図っております。

また、平成30年度には九都県市合同の防災訓練を開催することを予定しております。

平成29年度 首都直下地震防災訓練(実動訓練)



② 人命救助訓練の様子



③ 緊急確保航路啓開訓練の様子

市民に親しまれる港づくり



川崎マリエン、東公園の取組

川崎マリエンの利用促進の取組

- 市民と港を結ぶ拠点として～
テニスコートの改修、ニュースポーツスクール、市民・近隣企業向けバドミントン・テニス・工作・茶道教室、クラシックカーの展示

- ビーチスポーツの拠点として～
各種ビーチバレーボール大会の開催、東京オリンピックを見据えた川崎ビーチスポーツクラブの支援、選手の育成、ビーチテニス等マリンスポーツの実施

- 川崎港の観光拠点として～
日本夜景遺産登録を活かした取り組みの実施ライトアップの実施ドラマ・CM撮影のさらなる誘致

- 水素利用の拡大に向けた取組
東芝H2Oneの実証実験
JXTGエネルギーによる移動式水素ステーションの運用

今後のイベント等の予定(川崎マリエン)

- ・小学生向け夏休み工作教室 (8月)
- ・クリスマスイルミネーション・ライトアップ (12月)
- ・川崎マリエン写真・児童絵画コンクール (12月～1月) 等

大規模イベント続々開催

- 川崎みなと祭り・ちくさんフードフェア
- FCIインターナショナルアジリティー競技大会
- 川崎マリンエンデューロ
- 川崎港トライアスロン大会 in 東扇島
- カーフマンジャパン・デュアスロン東扇島大会など

川崎みなと祭り



トライアスロン



ビーチバレー関連の取組

ビーチバレーボール大会誘致

平成25年度にコート面数を2面から4面に増設したことにより大会開催方法の幅が広がったことを活かし、積極的な誘致活動を実施。



- 全日本ビーチバレーボール大学男女選手権大会
- ジャパンデフビーチバレーボールカップ
- ビーチバレーボール川崎市長杯
- 全国四人制大会
- U-23 ビーチバレーボールトーナメント
- 川崎マリエンシリーズ

東京オリンピックを見据えた取組

- 東京五輪に向けて川崎マリエンがビーチバレーの「ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設」(競技別NTC)に指定される！(H30.4～)

☆競技別NTCとは？

オリンピックでの活躍を目指し、トップレベル競技者が同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング、強化活動を行うための拠点として、文部科学省が指定するものです。今後、国内トップレベルのビーチバレー選手が、東京オリンピックでの活躍に向けて川崎マリエンでトレーニングや強化活動を行うこととなります。



一般社団法人川崎ビーチスポーツクラブの取組

- ・川崎マリエンを拠点とし、世界で活躍するトップアスリートの育成やスポーツ振興、青少年の育成、地域の活性化、川崎港の振興への寄与を目的とする当クラブの活動を支援。



⇒川崎マリエンから
オリンピック選手の誕生を！

港における新たな賑わい創出に向けた取組みについて

【目的】東京2020オリンピック・パラリンピックを好機ととらえ、インバウンド等の誘客を推進することで、新たな賑わいを創出するとともに、市域の活性化と川崎の魅力を広く発信する。

■クルーズ船等を活用した賑わい創出

- ・クルーズ船のホテルとしての活用の検討
- ・クルーズ船の誘致に向けた検討
誘致活動の継続実施
ターゲットとする船舶規模の決定
必要な施設整備の検討
など



リオ・オリンピック(2016)時のホテルシップ活用

- ・市民のクルーズ意識の醸成、ノウハウの蓄積
クルーズPR、市民クルーズの検討
- ・フェリー等の船舶を活用したイベント等の誘致
船内見学会
各種イベント誘致 など
(物産展、音楽イベント、パーティー等)

■イメージ



展示会・物産展・見本市



ダンス・ステージイベント



フェリー

出典:リベラ(株)

■東扇島東公園開園10周年

- ・市民憩いの場、首都圏広域防災拠点としての発信
みなと祭りと連携したイベント開催(10月上旬)
各種スポーツ・音楽イベント等でのPR
(後援、記念大会等としての実施など)

■東扇島防災浮棧橋の活用

- ・平常時の財産の有効活用
- ・川崎港の魅力の発見、浮棧橋の役割の発信
工場夜景クルーズ
魅力体験ツアー、近隣市区との連携ツアー など

■その他

- ・親子釣り教室の開催(西公園)
- ・公園の愛称募集の検討 など



親子釣り教室



浮棧橋



東扇島東公園

平成30年度の主な事業及び予算

- 1 港湾・海岸の防災・減災対策の推進
 - (1) 予算額 181,316千円
 - (2) 概要 海岸保全施設の改良、緊急輸送物資輸送路の液状化対策の実施等
- 2 コンテナターミナルの利用促進・活性化
 - (1) 予算額 1,942,377千円
 - (2) 概要 コンテナターミナル内のヤード整備、荷役機械(トランスファークレーン)及び照明設備の整備、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度の実施、横浜川崎国際港湾株式会社と川崎臨港倉庫埠頭株式会社による共同事業体への指定管理事業等
- 3 港湾施設の整備・維持管理
 - (1) 予算額 687,430千円
 - (2) 概要 維持管理計画に基づいた点検及び補修工事の実施等
- 4 川崎港海底トンネルの改修・維持管理
 - (1) 予算額 294,439千円
 - (2) 概要 トンネル本体の改良及び付帯設備改修の実施等
- 5 臨港道路東扇島水江町線整備の推進
 - (1) 予算額 2,502,987千円
 - (2) 概要 臨港道路東扇島水江町線直轄工事の推進、関係道路の改良工事の実施等
- 6 ポートセールス事業等の推進
 - (1) 予算額 37,486千円
 - (2) 概要 新規航路開設や既存航路安定化に向けたポートセールスの推進等
- 7 東扇島堀込部土地造成事業の推進
 - (1) 予算額 6,652,210千円
 - (2) 概要 東扇島堀込部の土地造成に向け海面埋立に必要な護岸整備の実施
- 8 魅力ある緑地・親水空間の形成
 - (1) 予算額 398,936千円
 - (2) 概要 東扇島東公園及び川崎マリエン内ビーチバレーコート^①の維持管理、クルーズ船(ホテルシップ等)の誘致及び岸壁など受入れ施設の安全評価調査等
- 9 浮島2期地区埋立事業の推進
 - (1) 予算額 781,462千円
 - (2) 概要 浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び埋立作業



データ集①

○日本の港湾(区分)

国際戦略港湾	国際拠点港湾	重要港湾	地方港湾	5 6 条港湾	合計
5	18	102	808	61	994

・取扱貨物ランキング(主要港湾中上位20港)

(単位:千トン)

順位	港名称	合計	輸出	輸入	内貿
1	名古屋港	193,257	52,714	75,762	64,781
2	千葉港	154,333	9,529	82,808	61,996
3	横浜港	109,124	30,625	38,308	40,191
4	苫小牧港	105,603	1,067	15,966	88,570
5	北九州港	98,527	7,215	25,139	66,173
6	神戸港	98,314	23,307	28,419	46,588
7	水島港	87,289	9,340	46,176	31,773
8	東京港	85,954	13,368	34,734	37,852
9	大阪港	82,034	9,363	24,749	47,922
10	川崎港	81,969	9,007	44,041	28,921
11	堺泉北港	74,093	4,655	25,676	43,762
12	四日市港	61,363	4,217	36,292	20,854
13	徳山下松港	48,564	3,196	15,344	30,024
14	仙台塩釜港	47,222	2,532	12,708	31,981
15	和歌山下津港	37,234	4,274	17,737	15,223
16	姫路港	35,337	883	21,697	12,758
17	博多港	31,331	7,062	10,317	13,952
18	新潟港	30,367	1,020	14,049	15,298
19	室蘭港	19,941	1,190	9,164	9,587
20	広島港	15,617	5,565	1,837	8,215

出典:川崎港統計年報(平成28年)

・近隣港との取扱貨物比較

出典:平成28年各港統計データより作成

港	化学工業品	46.6%	鉱産品	37.0%	金属機械工業品	8.7%	その他	7.7%
川崎港	化学工業品	46.6%	鉱産品	37.0%	金属機械工業品	8.7%	その他	7.7%
東京港	金属機械工業品	31.3%	特殊品	16.8%	化学工業品	14.9%	その他	37.1%
横浜港	金属機械工業品	33.7%	化学工業品	25.3%	鉱産品	18.7%	その他	22.2%
千葉港	化学工業品	49.1%	鉱産品	34.5%	金属機械工業品	12.0%	その他	4.4%

※凡例:【化学工業品】LNG、石油製品など、【鉱産品】石炭、鉄鉱石、原油など、【金属機械工業品】鉄鋼、完成自動車など、【特殊品】取合せ品、金属くず、廃土砂など

○川崎の特色

・貿易額

輸出額	1兆2,597億48百万円	対前年比 80.5%
輸入額	1兆7,333億83百万円	対前年比 71.4%

出典:川崎税関支署「平成28年川崎港貿易概況」

・入港隻数・総トン数

(単位:隻・総トン)

	外航船	内航船	総計
隻数	2,792	19,245	22,037
総トン数	70,859,451	22,772,458	93,631,909

出典:川崎港統計年報(平成28年)

・取扱貨物の種類

LNG	18.2%	原油	14.7%	石油製品	14.6%	石炭	10.0%
完成自動車	7.4%	鉄鉱石	7.4%	その他	27.7%		

出典:川崎港統計年報(平成28年)

・出入貨物の割合

輸出	11.0%	輸入	53.7%	移出	18.3%	移入	17.0%
----	-------	----	-------	----	-------	----	-------

出典:川崎港統計年報(平成28年)

・新車・中古車輸出台数

(単位:万台)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
乗用車・新車	22.2	16.1	19.9	17.8	24.9	27.3	28.3	29.6	29.0	13.3
乗用車・中古車	10.6	7.4	9.6	11.5	12	12.8	13.7	12.7	11.2	10.6
バス・トラック等	7.4	4.4	4.2	4.7	5.6	6.1	5.4	5.7	4.3	4.9
合計	40.2	27.9	33.7	34	42.5	46.2	47.4	48.0	44.5	28.8

出典:財務省貿易統計

データ集②

・主な貨物の輸出先

品 種	平成28年		主な輸出先		
	数量(千トン)	構成比(%)	1	2	3
完成自動車	4,025	44.7	アメリカ (69.7%)	カナダ (7.5%)	アラブ首長国 (4.9%)
化学薬品	1,172	13.0	中国 (70.2%)	韓国 (14.8%)	台湾 (10.8%)
金属くず	1,059	11.8	韓国 (40.8%)	中国 (24.1%)	ベトナム (15.8%)
石油製品	1,039	11.5	オーストラリア (26.0%)	韓国 (21.1%)	アメリカ (20.9%)
重 油	901	10.0	中国 (46.9%)	シンガポール (29.1%)	台湾 (19.9%)
その他	809	9.0	-	-	-
総合計	9,007	100.0	-	-	-

・主な貨物の輸入先

品 種	平成28年		主な輸入先		
	数量(千トン)	構成比(%)	1	2	3
L N G	14,893	33.8	アラブ首長国 (29.9%)	オーストラリア (23.8%)	パプアニューギニア (12.2%)
原 油	9,901	22.5	サウジアラビア (37.1%)	カタール (31.5%)	アラブ首長国 (13.2%)
石 炭	6,408	14.5	オーストラリア (64.4%)	インドネシア (11.9%)	ロシア (10.5%)
鉄 鉱 石	6,029	13.7	オーストラリア (62.0%)	ブラジル (21.4%)	インド (5.1%)
石油製品	1,890	4.3	韓国 (36.8%)	インド (24.3%)	アラブ首長国 (18.0%)
その他	4,921	11.2	-	-	-
総合計	44,041	100.0	-	-	-

・コンテナ貨物量

単位: TEU

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
46,668	62,318	77,207	107,890	111,978

※川崎港全体(公共バース・民間バース)

・平成28年輸出コンテナ 主要品目と仕向地

品 目		主な仕向地		取扱量(TEU)
1	取 合 せ 品	中国	シンガポール	7,360
2	再 利 用 資 材	中国	ベトナム	6,266
3	自 動 車 部 品	インドネシア	台湾	2,988
4	化 学 薬 品	中国	韓国	1,866
5	完 成 自 動 車	シンガポール	中国	1,665

・平成28年輸入コンテナ 主要品目と仕出地

品 目		主な仕出地		取扱量(TEU)
1	家 具 装 備 品	中国	ベトナム	27,406
2	野 菜 ・ 果 物	フィリピン	中国	3,689
3	そ の 他 日 用 品	中国	ベトナム	3,242
4	製 造 食 品	中国	ベトナム	2,850
5	が ん 具	中国	韓国	1,331

○川崎港の企業活動

・東扇島物流拠点地区

従業者数 合計2,714人(平成29年3月時点)

事業者	事業開始	延床面積
【第1期地区進出企業】		
株式会社ヨコロジ	平成21年7月	約16,000㎡
POSCO Japan PC株式会社	平成20年9月	約13,000㎡
株式会社ニチレイロジグループ本社	平成23年2月	約71,000㎡
山九株式会社	平成22年1月	約110,000㎡
【第2期地区進出企業】		
株式会社マルハニチロ物流	平成26年2月	約23,000㎡
山手冷蔵株式会社	平成25年5月	約20,000㎡
株式会社松岡	平成25年2月	約52,000㎡
日本郵便株式会社	平成25年5月	約55,000㎡
荒井商事株式会社	平成23年4月	約10,000㎡

・従業者数

※H26経済センサス

臨港地区全体	4万8千人	東扇島	1万1千人
--------	-------	-----	-------